

# 金沢大学未来ビジョン



## 自己点検評価書 (令和6年度実績)

令和7年12月  
国立大学法人金沢大学

- この自己点検評価書は、学校教育法第109条第1項で定める大学の教育研究等の状況に係る自己点検・評価として、金沢大学自己点検評価規程第4条に基づき、全学の自己点検評価を行った結果を公表するものです。
- 金沢大学未来ビジョン『志』とは：  
金沢大学は「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に立脚し、「金沢大学未来ビジョン『志』」を掲げて「オール金沢大学で『未来知』により社会に貢献する」ことを目指しています。  
未来ビジョン『志』は、金沢大学の揺るぎないビジョンを示し、研究・教育・経営、3つの機能を一体とし、27のミッションを掲げ、第4期中期計画と連動して取り組む事項として策定しています。

『志』の詳細は、[Web サイト](#)をご参照ください。



## <目 次>

### ■研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の形成

- 1 組織・体制の拡充と発展 . . . . . 1  
ミッション① 統合創成研究環を基軸とした多様な研究の推進  
ミッション② 世界的視座による優位性・独自性のある研究分野の育成・先鋭化  
ミッション③ 研究支援機能の強化
- 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長 . . . . . 4  
ミッション① 大学院改革と連動した一貫性ある若手研究者支援  
ミッション② 戦略的・組織的な研究の高度化・国際化による「未来の価値」の創造  
ミッション③ 全学を挙げての実証研究の展開
- 3 未来社会の創造と深化 . . . . . 8  
ミッション① 多種多様なシーズに基づくグローバルな機関と連携した研究の推進  
ミッション② 世界水準の知的財産マネジメント体制やスタートアップ支援体制の構築  
ミッション③ 社会実装の最速化による非連続なイノベーションの創出

### ■教育 国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出

- 1 組織・体制の拡充と発展 . . . . . 12  
ミッション① 未来創成教育環による学修者本位の教育の充実  
ミッション② 大学院の飛躍的な機能強化  
ミッション③ 社会ニーズに応える文理医融合教育の発展と学修環境の充実
- 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長 . . . . . 16  
ミッション① 未来の価値を創出するための「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備  
ミッション② 先導的教育プログラムの展開  
ミッション③ 多文化間共修の推進
- 3 未来社会の創造と深化 . . . . . 19  
ミッション① 高大院連続型の支援システムの拡充  
ミッション② 多様な背景を持つ者に対する入試方式の拡充  
ミッション③ 卒業・修了後も含めたキャリア支援の充実

### ■経営 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現

- 1 組織・体制の拡充と発展 . . . . . 23  
ミッション① 経営組織・支援組織・事務組織の機能の強化  
ミッション② グローバルキャンパスとしての機能の強化  
ミッション③ 能登里山里海未来創造センターの機能の強化
- 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長 . . . . . 27  
ミッション① 多様化に対応したDX推進、AIの導入と業務の効率化・質的向上  
ミッション② 外部の知見・技術の活用によるマネジメント機能の高度化  
ミッション③ 附属病院の診療・研究・人材育成機能の強化
- 3 未来社会の創造と深化 . . . . . 30  
ミッション① イノベーションハブとしてのマネジメントの強化  
ミッション② DEI環境の向上  
ミッション③ 情報の発信と響創による社会共創基盤の強化

## <進捗状況>

◎：計画を上回って達成した。計画を前倒して達成した。

○：計画どおり実施し、達成した。

△：計画を十分実施できていない。

×：計画未実施

# 達成度評価 <総評>

		計画以上 ◎	計画どおり ○	計画未満 △	未実施 ×
■研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の形成					
1 組織・体制の拡充と発展					
① 統合創成研究環を基軸とした多様な研究の推進	計画どおり ○		○		
② 世界的視座による優位性・独自性のある研究分野の育成・先鋭化 *			○		
③ 研究支援機能の強化		○			
2 大学人材が有する力の萌芽と伸長					
① 大学院改革と連動した一貫性ある若手研究者支援	計画どおり ○		○		
② 戦略的・組織的な研究の高度化・国際化による「未来の価値」の創造			○		
③ 全学を挙げての実証研究の展開 *		○			
3 未来社会の創造と深化					
① 多種多様なシーズに基づくグローバルな機関と連携した研究の推進	計画どおり ○		○		
② 世界水準の知的財産マネジメント体制やスタートアップ支援体制の構築		○			
③ 社会実装の最速化による非連続なイノベーションの創出			○		
■教育 国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出					
1 組織・体制の拡充と発展					
① 未来創成教育環による学修者本位の教育の充実	計画以上 ◎	○			
② 大学院の飛躍的な機能強化 *			○		
③ 社会ニーズに応える文理医融合教育の発展と学修環境の充実		○			
2 大学人材が有する力の萌芽と伸長					
① 未来の価値を創出するための「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備	計画どおり ○		○		
② 先導的教育プログラムの展開		○			
③ 多文化間共修の推進				○	
3 未来社会の創造と深化					
① 高大院連続型の支援システムの拡充	計画どおり ○		○		
② 多様な背景を持つ者に対する入試方式の拡大			○		
③ 卒業・修了後も含めたキャリア支援の充実			○		
■経営 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現					
1 組織・体制の拡充と発展					
① 経営組織・支援組織・事務組織の機能の強化	計画どおり ○		○		
② グローバルキャンパスとしての機能の強化			○		
③ 能登里山里海未来創造センターの機能の強化		○			
2 大学人材が有する力の萌芽と伸長					
① 多様化に対応した DX 推進、AI の導入と業務の効率化・質的向上	計画どおり ○		○		
② 外部の知見・技術の活用によるマネジメント機能の高度化			○		
③ 附属病院の診療・研究・人材育成機能の強化			○		
3 未来社会の創造と深化					
① イノベーションハブとしてのマネジメントの強化	計画どおり ○	○			
② DEI 環境の向上			○		
③ 情報の発信と響創による社会共創基盤の強化			○		
27 のミッション			8	18	1

## 独創的な世界トップレベルの研究展開 による世界的研究拠点群の形成

### 1 組織・体制の拡充と発展

<達成度評価>

計画どおり実施し、達成した。

○

<判断理由（実施状況等）>

#### ミッション① 統合創成研究環を基軸とした多様な研究の推進

【アクション】幅広い領域の基礎研究やコア技術を活用し、文理医融合研究をより一層推進するために、全学の研究司令塔組織である、「統合創成研究環」のさらなる強化拡充を図ります。また、復興に資する研究を推進し、組織化を進めます。

○

（統合創成研究環の体制確立と総合知の創出）

本学では、宇宙理工系とライフサイエンス系という異なる卓越領域を横断する融合研究拠点を新たに 2 つ形成した。URA による伴走支援の下で、拠点内外の研究者が交流を重ね、令和 6 年度には計 31 回のミーティングや 1 回の学内シンポジウムを開催し、若手からシニアまで多様な研究者が互いの知見を活発に共有した。その成果として、新規に 10 件の学内共同研究が立ち上がり、分野横断的な研究連携の基盤が具体的に構築された。

さらに、研究拠点の持続的展開を支えるため、フラッグシップ研究所群に研究戦略ポストを配置し、重点分野に合計 7 名の人材を戦略的に配分した。これにより、拠点形成に必要な研究人材の確保と若手研究者の育成が強化され、融合研究を牽引する人的基盤が整った。

（能登里山里海未来創造センターを中心とする復興研究の推進）

能登里山里海未来創造センターでは、同センターを拠点とした復興・地域創生に向け、能登地域には「能登学舎」「大学コンソーシアム石川 能登分室」「志賀学舎」「七尾サテライト」の四拠点を整備し、教育・研究・社会貢献に資する拠点として活用した。このうち、「志賀学舎」（志賀町）は志賀町との連携協定に基づいて日本一健康なまちづくりに向けた研究プロジェクト（プロジェクト S.H.I.P）の拠点として利用している。「七尾サテライト」（七尾市）は、融合研究域の研究者が中心となって「震災復興に向けた和倉温泉の観光まちづくり」に向けた調査及び意見交換の場として活用している。

また、令和 6 年能登半島地震を受けて、調査・支援活動報告会を 3 回開催し、延べ 510 名が参加した。そのうち 2 回には外部有識者を招聘し、被災地の現状分析や復興課題に関する多角的な知見を共有した。参加者には地域住民や自治体職員も含まれ、大学の知見と地域の実情を結び付けるネットワークが形成された。

（課題）

新設融合研究拠点は、形成後間もないことから、ミーティング実施や共同研究立ち上げなどの活動実績はあるものの、論文数の増加など顕著な成果には至っていない。そのため、今後は、論文数の増加や大型の外部資金獲得、社会への実装等の成果へと繋がる研究活動の活性化を図る。また、大学全体として、Top10%論文数や国際共著論文数の伸長には時間を要するが、拠点の実効性向上に加え、研究成果の蓄積と外部資金獲得促進に向けた支援策のさらなる強化も進める。

<p><b>ミッション② 世界的視座による優位性・独自性のある研究分野の育成・先鋭化</b>  <b>*最重点ミッション</b></p> <p>【アクション】優位性・独自性のある研究分野で世界を先導するWPI級拠点を形成するために、戦略的・組織的な支援を展開します。</p>	○
<p>(WPI の推進による国際的研究拠点の形成)</p> <p>WPI 拠点であるナノ生命科学研究所を中心に、学内外の融合研究を進める多様な仕組みが整備・運用された。所内では、融合研究推進グラントにより 17 件の異分野融合プロジェクトが進行し、Colloquium、T-meeting、Luncheon といった交流の場を定期的に設けることで、研究者間の新たな連携が生まれている。加えて、OIST や JAIST との連携による国際ジョイントシンポジウムを実施し、分野横断的な国際交流を積極的に展開した。これにより、研究者のネットワークの拡大と新たな共同研究の萌芽が生まれている。</p> <p>研究成果については、新規性の高い分野や融合研究へのシフトにより、短期的には被引用数が伸びにくい傾向があったことから、令和 6 年度の論文は 206 報、そのうち Top10%論文比率は 16.0% (33 報)、国際共著比率は 36.4% (75 報) と、いずれの指標も前年度比で微減となっているが、高インパクトファクター誌掲載論文は IF7 以上が 76 報、IF10 以上が 51 報と前年実績と同水準を維持し、安定した成果をあげている。また、拠点収入は 1,706 百万円に達し、補助金終了後の自立的発展に向けて、外部資金の獲得や共同研究収入の拡充を通じた財源多様化の基盤整備が進んでいる。</p> <p>(第 2 の WPI 級研究拠点の創出・組織的な卓越研究の展開)</p> <p>ナノ生命科学研究所で培われた拠点運営の知見を全学に展開し、外国人研究者支援、競争的研究費申請時の英語対応準備、英日併記通知の徹底、ダイバーシティ・LGBTQ+支援など、国際化と多様性を支える体制整備を進めた。さらに、URA の伴走支援の下、新たに宇宙理工系・ライフサイエンス系の 2 拠点を形成し、多数のミーティング、学内シンポジウムを実施することで、研究者間の交流が促進され、新たに 10 件の学内共同研究が立ち上がるなど、第 2 の WPI 級研究拠点形成に向け、順調な成果を上げている。</p>	
<p><b>ミッション③ 研究支援機能の強化</b></p> <p>【アクション】研究支援機能の強化に向け、URA、技術職員等の研究支援人材を育成し高度な専門性を生かした研究支援を展開します。コアファシリティ機能の強化によって戦略的かつ効率的な研究基盤の充実を図ります。</p>	◎
<p>(URA による研究支援機能の強化)</p> <p>URA の組織的配置を進め、学術メディア創成センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL)、附属病院先端医療開発センターに新たに配置することで、全学的に研究支援の対象範囲を拡大した。さらに、業務ごとにユニットを編成し、学内外の研究者が一元的に相談できるワンストップ型支援窓口を設置するなど、多様な相談に対応する体制を確立した。</p> <p>また、令和 6 年度には URA 人事評価制度を試行し、評価結果に基づく無期化や昇任の道を開くことで、専門性の高い URA が長期的に定着できる制度基盤を整備した。これにより、研究費申請支援や共同研究組成の支援が継続的に行える環境が整った。</p> <p>さらに、先端科学・社会共創推進機構では、学務部キャリア支援課との連携により、博士課程学生を対象にジョブ型研究インターンシップを試行的に実施し、2 名が URA 業務を実地体験した。これにより、次世代研究支援人材の育成につながる教育効果も確認され、研究支援機能と人材育成の両面で強化が進んでいる。</p>	

#### （技術職員の機能強化）

総合技術部では、JST 創発的研究支援事業採択者に対し、装置改良や試料作製支援などの技術支援を行い、8 件の研究継続をサポートした。さらに、角間・宝町キャンパスで総合技術部 EXPO を開催し、研究者と職員の交流を促進した。加えて、総合技術部内競争的資金プロジェクト制度を新設し 10 件を採択するなど、技術職員自ら研究支援課題に取り組む体制を整備した。これにより、科研費採択件数が前年度より 2 件増加し、文部科学大臣表彰研究支援賞の受賞にもつながるなど、研究基盤強化に実効的な成果を上げた。

#### （戦略的かつ効率的な研究基盤の充実）

コアファシリティ構築支援プログラムを通じて、大学の重点研究分野と連動した共用設備 6 件、受託サービス 1 件を新規整備し、研究基盤の拡充を図った。利用件数は設備で前年比 73% 増、受託サービスで 85% 増と大きく伸長し、研究者の利便性と効率性が向上した。さらに、北陸ファシリティ・技術人材ネットワークでは、利用料金体系の見直しや人材配置の検討を進め、自走化に向けた地域連携体制の構築が具体的に進展している。

#### （URA・技術職員等による高度な専門性を生かした研究支援の展開）

総合技術部では、高度な専門性を生かし、環境安全、機器分析、機器開発、生命科学など多様な分野で技能・技術講習会を 57 回開催した。これにより、研究者・学生の技能習得や安全管理意識の向上が実現し、研究活動の質的強化を図ることができた。また、研究支援プラットフォームに URA1 名を新たに配置し、外部資金申請や共同研究支援件数の増加につなげるなど、専門人材による研究支援体制を拡充した。



## ■ 研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の形成

### 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

<p><b>ミッション① 大学院改革と連動した一貫性ある若手研究者支援</b>  <b>【アクション】</b> 未来課題を克服する新たな知的価値の創造を目指し、次世代を担う若手研究者を支援します。博士研究人材支援・若手研究者支援パッケージを基軸として、未来社会を担う卓越した博士人材を育成します。</p>	○
<p>（サバティカル研究制度のさらなる活用促進）</p> <p>サバティカル研究制度の対象年齢を 5 歳引き下げることで、若手・中堅教員の申請増に向けた環境を整備した。これにより、研修後の成果を長期的に学内へ還元できる仕組みが整い、教育・研究の質向上に資する制度運用が可能となった。令和 7 年度には 11 名を対象者として選定しており、海外研修を通じた国際ネットワーク構築や国際共著論文発表などの成果が期待される。</p> <p>（プロミシングリサーチャー）</p> <p>令和 6 年度において、新たに「プロミシングリサーチャー（博士課程修了後に独立した研究活動を行う若手研究者を支援する制度）」として 2 名の特任助教を採用し、累計 8 名に達した。これは、当初目標 5 名を上回る成果であり、博士課程修了者に対し、独自の研究費や研究環境を活用した自立的研究の機会を拡大した。さらに、任期終了後に研究代表者（Principal Investigator: PI）として自立的に活躍できる制度設計の検討も進めており、若手研究者のキャリアパス形成を実効的に支援する仕組みが整備されつつある。</p> <p>（博士前期課程人材、博士後期課程人材のキャリアパス拡大）</p> <p>全学の学生に対し、博士課程進学説明会やキャリア支援ガイダンス（5 回開催、参加者 132 名）、企業とのマッチングイベントを実施するなど、多角的なキャリア支援を展開した。博士キャリア支援イベントは年間 17 件開催され、参加者の約 8 割が研究意欲の向上を実感している。さらに、全国規模のジョブ型研究インターンシップに加え、本学限定の URA インターンシップも試行し、博士学生に新たなキャリアの可能性を提示した。また、自然科学研究科では、博士課程学生との懇談会（41 名参加）、11 名のキャリア支援コーディネータによるセミナー・相談会も実施し、学生と社会をつなぐ仕組みを整備するとともに、経済的支援策として「理学・工学系博士人材育成応援基金」や「おかえり博士奨学金」を創設し、大学独自財源による支援体制を形成した。加えて、医学類においては、入学定員内に研究医志望者専用の特別選抜枠を設け、研究医養成プログラムを新設した。これにより、基礎医学研究に進む学生を安定的に確保し、将来的な研究医の育成につなげる仕組みを整備した。これらの取組により、博士課程学生が将来を主体的に設計できる環境が整いつつあり、学内外における博士人材の活躍の場を着実に広げる基盤が形成された。</p> <p>（若手研究者支援の強化）</p> <p>研究費支援やキャリア形成プログラムなど多様な若手研究者支援の取組を集約した WEB サイト「MIRAI」を公開し、若手研究者が必要な支援情報を一元的に入手できる環境を整備した。これにより、学内外への情報発信の透明性が高まり、研究支援施策の可視化を実現した。さらに、国際学会派遣旅費や</p>	

論文投稿費用を補助する制度設計の検討を開始し、研究成果の国際発信を直接的に後押しした。若手研究者による挑戦的研究を支援する「自己超克プロジェクト（独自課題に挑戦する学内助成制度）」については、採択件数を従来の4件から6件へ拡大し、研究の自立性と独創性を強化した。これらの取組の成果は定量的にも表れており、若手教員比率は令和6年度に21.8%から22.8%へと1ポイント増加し、支援策が人材基盤の強化に寄与していることが確認できた。

## ミッション② 戦略的・組織的な研究の高度化・国際化による「未来の価値」の創造

【アクション】戦略的研究推進プログラムをはじめとして、中長期的な視点で本学の研究力強化に資する取組を展開します。  
文理医の密な連携により、幅広い領域の基礎研究・応用研究・融合研究を推進し、世界レベルの研究成果を切れ目なく創出します。

○

### （超然・先魁プロジェクトの推進による世界的な研究拠点の形成）

重点的に研究グループを支援する学内 COE 制度「超然・先魁プロジェクト（学内卓越研究グループを選抜し、集中的に研究資金を配分する制度）」をはじめとした戦略的研究推進プログラムについて、採択者の外部資金獲得状況や研究成果を分析した。その結果、外部資金の増加や研究成果の質的向上といった一定の実績が確認された一方で、拠点形成の持続性や次世代人材育成に向けては更なる強化の余地があることが明らかとなった。こうした課題を踏まえ、支援スキームを見直し、先魁プロジェクトでは支援期間の延長と支援額の増額を実施するとともに、若手研究者の挑戦的研究を支援する「自己超克プロジェクト」の採択件数も4件から6件へ拡大した。これまでの支援の成果として、採択者を対象とした Top10% 補正論文比率は前年度比 0.1 ポイント増となり、緩やかではあるが改善傾向が示されている。今回の支援拡充により、外部資金申請件数や論文の質的向上といった具体的成果が次年度以降さらに拡大することが期待される。

### （異分野融合研究の展開）

URA による伴走支援の下、宇宙理工系およびライフサイエンス系の研究拠点を新たに2つ形成した。宇宙理工系拠点では、東京大学、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本電気(株)など国内外の機関と連携し、25名の研究者が参画して天体形成や元素合成といった基幹的課題に挑戦している。ライフサイエンス系拠点では、東北大学やダブリン大学、小野薬品工業株式会社などとの協働により、「生きる」の統合的理解を目指した研究を展開している。両拠点では、既に多数のミーティングと学内シンポジウムを実施し、学内外の研究基盤を着実に拡充した。また、新たに学内共同研究を10件開始し、合同シンポジウム3回、北陸先端科学技術大学院大学との交流会2回など、多様な交流を通じて新たな研究連携の拡大を図っている。

### （科研費をはじめとする研究費獲得の推進）

本学の若手研究者における科研費採択率が全国平均を下回っていることが課題であったため、従来の限られた研究者のみを対象とした「研究基盤支援」を廃止し、各部局における若手研究者支援体制の強化を促す「若手研究者支援インセンティブ制度」を令和6年度に創設した。同年度には6名を対象として支援を行い、そのうち3件が科研費に採択され、若手研究者の競争的資金獲得に一定の成果を挙げた。また、基盤研究（S・A）や特別推進研究などの大型種目に対応するため、新たに科研費アドバイザー制度を設け、URA がファンディングエージェンシーごとに伴走支援を行う体制を整備した結果、6件の採択につながった。科研費獲得総額は前年度比で減少したものの、若手研究者支援の裾野拡大と大型案件獲得に向けた支援基盤が制度として整備され、研究費拡充に向けた戦略的仕組みが確立された。



#### （国際化の推進）

アメリカ・ニューヨーク州立大学バッファロー校との協力により AI 分野での国際共同研究を開始し、国際的研究連携を新たに展開した。さらに、令和 7 年 2 月には EU 諸国との交流シンポジウムを開催し、多国間での研究交流の場を設けた。加えて、ドイツ・レーゲンスブルク大学との共同研究についても検討を進めており、がん・免疫や量子分野での将来的な連携が期待される。また、法学研究科では、国際的な視野で、知的財産に関する様々なリスクに着実に対応できる人材の育成に向け、「知的財産管理・リスク管理プログラム」を新設（令和 7 年度開始予定）し、教育を通じた国際化支援体制の整備を進めている。さらに、海外派遣は 946 人、受入は 206 人と高水準を維持しており、国際共著論文比率は 33.1%、外国人教員比率は 6.8%に達しており、安定的な国際研究・教育基盤を確立している。

#### （研究成果の国際的広報の推進）

広報基準の見直しや学内勉強会の実施、研究成果プレスリリースマニュアルの改訂を行うとともに、公式 Web サイトに自動翻訳システムを導入し、英語版での情報発信件数は令和 6 年度に 486 件となり、前年の 70 件から約 7 倍に増加した。また、研究成果プレスリリースも 92 件に達し、前年度比 1.1 倍と着実に増加した。さらに、J-PEAKS「海外広報・ブランディング WG」への参加を通じ、国際的広報媒体である Eurek Alert!や Asia Research News の活用手法を把握し、今後の海外発信強化に資する知見を得た。加えて、新たな研究成果広報媒体「MIRAICHI journal」の令和 7 年度公開に向けて企画を進めており、これらの取組を通じて、本学の研究成果を国内外に発信する体制が着実に強化されつつある。

#### （課題）

研究基盤支援を廃止し、新たに若手研究者支援制度を導入したが、科研費獲得額は前年度比で減少した。また、海外派遣や受入人数、国際共著論文比率は前年を上回ったものの、国際共著は 33.1%外国人教員比率も 6.8%に留まっている状況である。世界トップレベルの研究展開に向けて、科研費をはじめとした研究費の獲得、国際頭脳循環の構築、国際共著論文比率の増加等、研究の高度化・国際化に資する、より一層の取組強化を図る。

#### ミッション③ 全学を挙げての実証研究の展開 \*最重点ミッション

【アクション】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出するため、多様なステークホルダーと共創・連携し、キャンパス内の実証研究環境を整備します。未来知実証センターを拠点として、実現を目指す未来社会をショーケースとして見える化し、出口戦略を見据えた実証研究を強力に推進します。

◎

#### （大学キャンパスを活用した実証型研究の推進）

COI-NEXT プロジェクトの一環として「再生可能多糖類植物由来プラスチックの開発」に取り組むほか、北陸インバウンド観光 DX・データコンソーシアムなど分野横断的な研究を展開した。その成果として、データ駆動型植物由来素材開発に基づく循環型事業を推進するスタートアップが令和 7 年 2 月に設立されるなど、研究成果が社会的価値へと結実する具体的事例が創出されている。

また、未来知実証センター（Society 5.0 実現を目指す学内実証拠点）においては、実証実験検討 WG を設置し、「ゾーニング空調の効率性評価」「血流認証による生体データ取得」「センサー×IoT×AR による空間情報可視化」といった実証実験を推進するとともに、企業や自治体職員が本学研究員として参画し、URA と協働しながら社会課題や産業ニーズに基づく企画立案を行う「共創企画室」制度を新設・導入した。さらに、大型共同研究や共同研究講座の設置を通じて連携体制を強化した結果、令和 6 年度の共同研究件数は 372 件（前年度 361 件）、共同研究費は 10 億円超（前年度比約 1.24 倍）へと拡大し、実証研究

の進展が共同研究の拡充に結びついていることが確認できた。

加えて、同センターではショーケース機能を活用し、令和6年度に新規3件を加え、計18件に対してProof of Concept (PoC) 開発支援を実施した。その成果として、1件が起業に至り、4件が北陸地域大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム (TeSH) のGAPファンドプログラムに採択されるなど、研究成果の社会実装を加速させた。特に、自動運転システムの開発を通じて「モビリティ・ディバイド」の解消を目指す事例は、研究から企業設立へと発展する社会実装のモデルケースとして高い意義を有している。

#### (イノベーションコモンズ (共創拠点) の推進)

バイオマス・グリーンイノベーションセンター (BGIC、バイオマス研究と地域連携の拠点) では、奥能登の小学生親子58名を招いたバスツアーや、学内外からの参加を得た公開イベントを実施し、令和6年度の利用者数は1,543名に達した。これは前年の550名から約2.8倍となり、拠点の認知度向上と地域連携の深化が確認できた。

産学連携面では、株式会社ダイセルとの共同研究講座を継続するとともに、新たに医療機器開発を目的とする「未来視内視鏡開発講座」の令和7年5月設置に向けて準備を進めており、企業との長期的かつ戦略的な協力体制を拡充している。

さらに、令和7年3月にはSociety 5.0の実現を目指す研究拠点として「未来知実証センター棟」が竣工し、運用開始に向けた組織体制と設備整備が了した。これにより、研究シーズの発掘から社会実装に至るまでを一元的に支援する大学内の基盤が整備され、今後の共同研究・産学連携の拡大に直結する体制が確立された。

#### (包括連携企業との連携の深化と拡大)

包括連携企業との協働においては、協定を締結している14社のうち5社と共同研究を実施した。その結果、包括連携による共同研究は、23件 (前年度21件)、203,588千円 (前年度202,250千円) と、前年度を上回る水準となり、包括連携協定を基盤とした連携が共同研究の継続・拡充につながっている。

## ■ 研究 独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の形成

### 3 未来社会の創造と深化

< 達成度評価 >	計画どおり実施し、達成した。	○
< 判断理由（実施状況等） >		
<b>ミッション① 多種多様なシーズに基づくグローバルな機関と連携した研究の推進</b> <b>【アクション】</b> 研究成果の創出、社会への還元に向け、産学官金連携を組織的に推進します。国内外の企業・自治体等と連携した社会共創に関するプロジェクトや共同利用・共同研究拠点における国際的な研究を展開します。	○	
<p>（北陸未来共創フォーラムの共創事業推進による研究活動の拡大）</p> <p>北陸未来共創フォーラム（産学官が連携し地域課題の解決と新産業創出を目指すプラットフォーム）では、観光・グリーンイノベーション・農林水産・人材の各分科会を設置し、分野横断的な協働を推進した。観光分科会では、観光庁の「観光 DX 実証事業」（旅行者の移動データを活用して観光サービスを高度化する取組）に採択され、旅行者の広域移動データを取得・公開する仕組みを構築した。これにより、複数の事業者が経営判断に活用できる体制が整備され、能登半島地震後には復興支援策の検討にもデータが活用されるなど、災害対応にも実際に有用であることが実証された。</p> <p>グリーンイノベーション分科会では、本学と富山大学の技術を統合し、持続可能なカーボンリサイクル技術の開発を進め、試作品の評価段階に到達した。次世代農林水産分科会では木製リハビリ器具を共同開発し、地域医療機関での導入に向けた検討が始まっている。</p> <p>地元人材育成や人材流入・地域定着を目指す人材系の 2 つの分科会では、首都圏からの高度専門人材を活用したプログラムのほか、社会人を対象にリカレント教育プログラムを実施した。これにより、企業や自治体の課題解決に資する人材育成と学び直し機会の提供を実現した。</p> <p>こうした活動の結果、参加企業・団体は 260 社に拡大し、そのうち 2 割は北陸以外から参画するなど広域的なネットワークが形成された。さらに、北陸の地域業界団体を通じて約 4,000 社に活動情報を提供する体制を整備し、震災復興支援を含む社会課題解決への具体的な貢献を進めている。</p> <p>（共同利用・共同研究拠点における国際的な研究の展開）</p> <p>がん進展制御研究所においては、国際共同利用・共同研究課題を 7 件採択し、74 報の論文を発表した。英国 University College London から研究者を招聘し、国際シンポジウムを開催するなど、国際的な学術交流を深化させた。さらに、博士課程学生の研究参加を促進する仕組みを整備し、若手研究者による英語討論会も開催するなど、次世代研究人材の育成を国際的な舞台で進めている。環日本海域環境研究センターでは、国際共同研究 22 件、論文 75 件を達成し、国際共著率は 49.3%に達した。また、新たに台湾国立中正大学と協定を締結し、国際的な研究ネットワークを拡大したほか、能登半島地震関連共同研究や人文社会系との連携を開始し、学際的研究の拡張を進めた。臨海実験施設や観測局が地震で被災したものの、角間キャンパスに暫定機能を確保し、珠洲測定局で観測を継続するなど、研究活動の持続性を維持している。</p>		
<b>ミッション② 世界水準の知的財産マネジメント体制やスタートアップ支援体制の構築</b> <b>【アクション】</b> 特許庁との連携等により、研究者の育成段階から基礎研究の初期段階、さらに事業化までを一気通貫・強化する国際特許戦略を推進します。北陸地域を中心とした、産学官金連携によるスタートアップ支援体制を構築し、「金沢」をスタートアップ先進地域へと大きく転換させます。	◎	

<p>(大学発 VC、TeSH と連携したスタートアップ創出支援)</p> <p>先端科学・社会共創推進機構、未来知実証センター、TeSH（金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学の 2 大学を主幹機関とする北陸地域の高等教育機関によるスタートアップ創出プラットフォーム）、株式会社ビジョンインキュベイト（金沢大学が 100% 出資するベンチャーキャピタル）の 4 者連携体制を確立し、研究者の事業化プロセスをシームレスに伴走型支援する仕組みを整備した。令和 6 年度には、事業化前の研究開発を支援する TeSH GAP ファンドへの申請 16 件を行い、うち 7 件が採択されている。また、国際展開を視野に入れた D-Global（ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム）に申請し採択されるなど、外部資金の活用を通じたシーズ育成の仕組みが着実に整備されている。さらに、株式会社ムービーズ、X Cube Solutions 株式会社、株式会社 FMK Solutions の 3 社が新たにスタートアップとして設立された。大学発の研究成果が実際に企業化され、社会的価値創造へと至る流れが着実に進展している。</p> <p>(世界水準の知的財産マネジメント体制の構築と知的財産戦略の強化)</p> <p>令和 6 年 4 月に特許庁からの出向者 1 名を受け入れるとともに、新たに 3 名の知的財産担当教員を採用・配置した。さらに、URA が発明発掘活動に同行し、研究初期段階から権利化を視野に入れた方針を策定する仕組みを導入した。これにより、研究者と知財管理部門が連携しやすい環境が整備され、研究成果の知的財産化をより戦略的かつ迅速に進める体制が確立された。これらの体制整備の結果、新規国際特許登録件数は増加（前年度 13 件→令和 6 年度 19 件）し、知財活動の国際展開力を着実な向上を図ることができた。</p>
--

<p><b>ミッション③ 社会実装の最速化による非連続なイノベーションの創出</b></p> <p>【アクション】未来知実証センターや先端科学・社会共創推進機構、企業等と連携した 北陸未来共創フォーラムをはじめとする多様なプラットフォームを活用し、研究成果の社会実装を最速化します。</p>	○
<p>(「組織」対「組織」の大型共同研究の拡充と社会共創の推進)</p> <p>共同研究講座の設置については、新たに 2 件の契約を締結し、大学と企業・自治体が対等な立場で課題解決に取り組む枠組みを拡充した。大型共同研究は、新規の件数が 6 件から 8 件へ増加、収入も 349,535 千円から 544,523 千円へ伸長し、1 件当たりの規模も拡大した。さらに、未来知実証センター内に、企業・自治体職員を受け入れる「共創企画室」を設置し、各ステークホルダーが抱える課題を大学に直接取り込みことにより、URA と連携して解決策を共に設計する体制を確立した。これにより、サプライチェーン横断、自治体のまちづくり、次世代医療等のニーズ起点による大型共同研究形成に向けた基盤を整備した。</p> <p>(地方創生・新産業創出に向けた体制構築と事業展開)</p> <p>未来知実証センターの整備を進め、令和 7 年 3 月に竣工した。施設の管理運営体制を確立するとともに、研究施設利用に応じた使用料を徴収する「スペースチャージ制度」や各種規程の整備を行い、安定的な運営基盤を構築した。また、センター内に「共創企画室」を新設し、企業や自治体の職員が本学研究員として参画、大学リサーチ・アドミニストレーター（URA）と協働して社会ニーズに基づく研究テーマの企画・立案を行う仕組みを導入した。</p> <p>これにより、企業ニーズに即した共同研究の提案や大型プロジェクト形成を促進し、将来的にはスタートアップ創出へと展開する体制が整備された。</p> <p>(北陸未来共創フォーラムの共創事業推進による研究活動の拡大（再掲）)</p> <p>北陸未来共創フォーラムにおいては、分科会活動が多角的に展開された。観光分科会では北陸インバウンド観光 DX・データコンソーシアムを結成し、観光庁実証事業に採択され、旅行者の広域移動データ取得や</p>	

データ公開を進めるなど、研究と産業界双方に資する基盤を整えた。グリーンイノベーション分科会では、金沢大学の CO<sub>2</sub>回収技術と富山大学の資源化技術を結び付け、カーボンニュートラルに資する新たな共同研究を模索している。次世代農林水産分科会では、福井企業と大学研究者の連携により木製リハビリ器具を共同開発し、令和 7 年度に販売予定とする具体的な成果につながっている。人材系の 2 つの分科会では高度専門人材育成やリカレント教育を推進し、合同イベントを 107 件開催するなど、企業・自治体・大学間の人材交流を拡大させた。さらに能登半島地震を受け、復興に資する研究・技術開発を各分科会で展開し、令和 7 年度には「能登半島地震復興分科会」を新設予定である。

フォーラムの会員数も、1 年間で 189 社から 260 社へ増加し、北陸外企業の参画割合も 1 割未満から 2 割に拡大した。約 4,000 社に情報提供可能なネットワークが整備され、広域的な波及効果が明確に現れており、大学の知見を地域復興や新産業創出に直結させることができるプラットフォームの基盤拡充を図ることができた。



第4期中期計画 - 関連指標 -

計画(1)	北陸の中核都市に立地する国立大学として、知・人・資本が循環するイノベーションハブを形成し、世界水準の研究力を核に、“新たな知の創出等、地方創生に向けた研究を展開”するとともに、“世界的視野を保持しつつ地域に根差し、地方におけるイノベーション創出を担う人材を育成”する。		
指標 (1-1)	北陸地区4大学と経済団体を中心に企業、自治体、金融機関、諸団体等で構成する地域連携プラットフォームである「北陸未来共創フォーラム」における北陸地域の企業・団体等との組織的な連携と選定する分野での社会共創活動の実施	対応 ミッション	研究-3-①
計画(2)	多様な分野を有する総合大学として、“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”により、卓越分野の拡充・強化と分野融合研究の推進、国内外ネットワークの拡大・強化を図り、世界最高水準の学術拠点の形成を推進する。		
指標 (2-1)	世界的研究拠点形成、研究グループ組織化を行う本学独自の研究支援制度である戦略的研究推進プログラム等による分野融合を含めた国内外研究機関との新たな組織的な共同研究を令和7年度までに実施	対応 ミッション	研究-1-② 研究-2-① 研究-2-③
計画(3)	金沢大学先端科学・社会共創推進機構や新産学協働研究拠点（仮称）、社会・産業界と密接に連携する附属研究所等を核に、非連続なイノベーションを生み出す研究開発を強化し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進める、知・人・資本が循環するイノベーションエコシステムを展開する。		
指標 (3-1)	先端科学・社会共創推進機構、新産学協働研究拠点（仮称）における企業等と連携した社会共創に関する新たなプロジェクトを令和6年度までに実施	対応 ミッション	研究-3-②
計画 (5) (6)	持続可能でインクルーシブな超スマート社会を実現し、グローバルな視点で社会を牽引する、イノベーション創出に寄与する「知のプロフェッショナル」の育成に向け、養成する人材像に応じた教育課程を編成するとともに、卓越大学院プログラム等をはじめとした複数研究科横断型・異分野横断型教育プログラムや海外を含めた他機関と連動した教育プログラムを展開する。	対応 ミッション	研究-2-①
計画(7)	卓越研究大学としての基盤となる研究力の強化に向け、全学的な研究支援体制の強化を図り、総合大学の特徴を最大限生かし、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした研究者自らの斬新な発想に基づく研究を支援し、次世代若手研究人材を育成する「自己超克プロジェクト」等により強み・特色のある研究分野の育成・強化及び分野融合研究の進展を図るとともに、ダイバーシティ環境を推進し、基礎研究を充実する。		
指標 (7-1)	「自己超克プロジェクト」等による研究者の自立や新研究分野への挑戦等、研究フェーズに応じた体系的な研究支援の実施及びその検証・見直しを令和7年度までに実施	対応 ミッション	研究-1-③ 研究-2-③ 研究-3-③
計画(8)	「がんの転移・薬剤耐性」、「越境汚染に伴う環境変動」に関し、国際的なプレゼンスの向上を目指し、国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、共同利用・共同研究拠点としての機能強化を図る。また、環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育関係共同利用拠点として、環境保全をテーマとした先導的な実習プログラムを推進する。		
指標 (8-1)	共同利用・共同研究拠点における毎年度新たな共同研究を開始	対応 ミッション	研究-1-① 研究-3-③
計画(12)	大学の機能を最大限発揮するため、戦略的な施設マネジメントを行うとともに、研究基盤統括本部を中心とした設備共用を進め、教育研究インフラの高度化を図る。		
指標 (12-3)	設備共同利用推進総合システムの利用促進	対応 ミッション	研究-1-③ 研究-2-①

# 国際社会の中核的リーダーたる “金沢大学ブランド人材”の輩出

## 1 組織・体制の拡充と発展

<達成度評価> 計画を上回って達成した。計画計画を上回って達成した。

◎

<判断理由（実施状況等）>

### ミッション① 未来創成教育環による学修者本位の教育の充実

【アクション】学長直轄による教育改革の抜本的飛躍を担う未来創成教育環を軸に全学で教育改革を推進します。様々な学内教育リソースを集約化、見える化し、初等教育から大学院教育まで「学修者主体」を教育改革の主軸に据え、様々な学びを社会に提供します。

◎

#### （未来創成教育環の体制確立と組織の充実）

未来創成教育環では、学修者本位の教育を推進する多面的な取組を展開している。教育改善検証の基盤として、学生意見の収集体制を拡充し、従来隔年であった学生生活実態調査を令和6年度から毎年度実施に改めた。令和6年10～11月には各学域・学類・総合教育部学生を対象に調査を行い、回答結果を速やかに分析し、各学類等における教育課題や学生支援策の検討に活用している。

融合学域先導学類では、第1期生が4年次となり、完成年度を迎えたのを機に教員・学生懇談会を開催し、学生の意見を踏まえて海外留学関連科目の履修年次を3年次から2年次へ前倒しする改正を実施した。観光デザイン学類やスマート創成科学類においても、調査結果や懇談会の意見を基にカリキュラムの見直しが行われ、学修者の主体性を尊重した柔軟な教育体系の整備が進んでいる。

STEAM教育と文理融合教育を担う特別プログラムも進展している。全学横断型STEAM人材育成プログラムである「先導STEAM人材育成プログラム（KU-STEAMプログラム）」では、修了者と学長・理事との懇談会を開催し、教育改善に向けた意見交換を実施した。STELLAプログラム（小中高大院混成教育プログラム）シニアコースでは、受講者全員が6観点のルーブリック評価で受講前より高い到達度を示し、学修効果が定量的に確認された。

さらに、医学類では、学生が教育関連委員会に陪席する仕組みを導入し、教育内容に学生の意見を反映できる体制を整えるとともに、教学マネジメントセンターと連携したFGI（Focus Group Interview：学生グループインタビュー）を実施した。それらの意見を踏まえ、令和7年度から、基礎医学科目の削減や1年次専門教育の開講曜日集約など、教育内容の大幅な改善を図るカリキュラム改正を行い、本学が目指す学修者本位を中心に据えた教育が制度として整備されつつある。

#### （教学IR体制の強化）

令和6年9月に「教学IR室分析依頼取扱要領」を策定し、教育活動の改善に関するデータ分析を全学から受け付ける体制を整備した。同年度には6件の依頼を受け、そのうち4件を完了し、入試形態別のGPAや休退学率の分析結果を学内に提供した。これらの分析は各学類の教育課題の把握や学生支援策の検討に活用されている。

また、教学マネジメントセンターでは、教育実績データ集である「FACTBOOK2024」を刊行し、授業科目レベルまでの教育実績を体系的に整理・公開することで、教育活動の透明性を高めた。加えて、大学院

教育に関連し、専攻長ヒアリングを実施し、複数研究室を体験する「ラボローテーション科目」の在り方を検討した。さらに、この検討結果は、令和7年度全学 Faculty Development (FD) 研修会の議題とする予定であり、教育改善の循環を形成するための取組が進展している。

(教務システムの機能拡張)

教育の個別化・多様化を支える仕組みとして、教務システムの機能を拡張し、令和7年度から多文化共修科目(異なる文化的背景をもつ学生が協働的に学ぶ科目)をシステム上で明示できるように改修を行った。

さらに、アワードシステム(優れた学修成果を顕彰する制度)やディプロマ・サプリメント(学位取得者の学修履歴を国際的に通用する形で補足記録する文書)を継続運用し、学修成果の蓄積と可視化を推進した。令和6年度には、学生による学修ポートフォリオの活用率が64.8%に達し、前年から4.1ポイント増加した。1人あたりの平均アクセス回数も年間23.2回と、前年度の18.3回から増加しており、学生による主体的な学修の振り返りと可視化を支える基盤が拡大している。

また、教員も面談時にポートフォリオを活用しており、学生の学修成果を把握することで、学修状況に応じた個別指導に反映させている。融合学域3学類では「学びの計画書」(学生が自身の履修計画や学修到達目標を記録し、教員が指導に活用する個別最適化学修支援システム)を運用し、履修指導やカリキュラム改善に役立てている。これらの仕組みは、学生の主体的学修を支援するとともに、教育の質保証や学修成果の改善サイクル形成に資する基盤として機能している。

**ミッション② 大学院の飛躍的な機能強化** \*最重点ミッション

【アクション】グローバルに活躍するイノベーション人材や地方創生に寄与する「知のプロフェッショナル人材」をより多く社会に輩出するため、人文・社会科学系、自然科学系、基礎医学・薬学研究者等の養成に係る組織を再編します。博士後期課程を中心に大学院の入学定員を拡大し、トランスファラブルスキルを有する人材を育成し広く社会に輩出します。

○

(大学院教育改革に向けた取組)

学位プログラム評価を基軸とした教育改善サイクルの確立に向け、令和6年度には全専攻を対象に学位プログラム評価(専攻単位で教育課程の達成度を点検・評価する仕組み)を実施し、その結果を教育研究実績データ集「FACTBOOK」において、公表した。また、専攻長ヒアリングを複数回実施し、専攻レベルでの自己点検・改善を促す体制を整備した。

研究科ごとの取組としては、人間社会環境研究科において学位プログラムの科目区分について再検討し、学位プログラムのカリキュラム及びその評価の透明性を確保した。自然科学研究科では、DP達成度に関するアンケートを実施した。

これらの取組により、従来は教員個人の裁量に依存しがちであった教育改善のプロセスが、研究科や専攻単位の組織的活動として制度化されつつある。教育課程の定期的な点検・改善が学位プログラムを基盤として機能し始めており、大学全体として教育の質保証体制が強化されている。

(大学院博士前期課程・後期課程の拡充)

博士前期課程・後期課程の拡充を目指し、令和6年度も説明会や相談会を継続的に開催し、学士課程在学者に大学院進学の意味を伝える場を設けた。これにより、進学希望者の裾野拡大を図っている。特に自然科学研究科では、博士後期課程の入学定員を103名から120名へ増員したことにより充足率の低下が懸念されたが、充足率は66%から67%へと微増しており、大学院学生の総数の増加が確認された。

大学院進学後のキャリア支援についても強化を図った。HaKaSe+ (博士後期・博士課程学生、博士進学を

目指す博士前期・修士課程学生を対象に経済的支援とキャリア形成支援を一体的に行う制度)の各事業では、200名を超える博士後期・博士課程学生に経済的支援とキャリア形成の機会を提供したほか、予約採用28名の博士前期・修士課程学生に対する経済的支援、学士課程学生に対するセミナーやワークショップを通じた進学促進等を行い、博士人材獲得・育成に向けた取組を進めた。

さらに、自然科学研究科では、博士後期課程修了者で社会の第一線で活躍する若手人材を「博士キャリア支援コーディネータ」として委嘱し、セミナーや講演の講師として招聘するとともに、進学相談やキャリア相談を担う体制を整備した。こうした取組により、学士課程低年次から博士後期課程に至るまで、各段階で博士人材のキャリアデザインを支援する体制が整備・運用されている。

#### (他大学からの進学者受け入れの拡充)

新学術創成研究科では、博士前期課程に6名(前年7名)、博士後期課程に3名(前年2名)の他大学出身者を受け入れ、前年度同水準を維持している。

国際的な広報活動として、新学術創成研究科では、Nature Careersに広告を掲載し、海外からの博士課程志望者に対する情報発信を行った。また、法学研究科法学・政治学専攻では、令和7年度からオンライン面接の導入を決定し、遠隔地からの受験を可能にしたほか、モンゴルやベトナム、ウズベキスタンを対象としたオンライン説明会を実施した。これにより、国外の優秀な学生に対しても直接的な情報提供が可能となり、多様なバックグラウンドを持つ人材の受け入れ態勢を整備した。

さらに、教職実践研究科や先進予防医学研究科といった他の研究科では、社会人学生や実務経験者の受け入れを推進した。これにより、各分野での専門的実践力を備えた人材の養成が進展し、大学院教育全体の多様性と実践性が向上した。

### ミッション③ 社会ニーズに応える文理医融合教育の展開と学修環境の充実

【アクション】学士課程から大学院博士後期課程までの一貫した文理医融合教育を展開します。各学域の学生が自身の学術的関心を活かしながら、他学域の学生と共に学修する環境を拡充し、大学として社会のニーズにこたえます。



#### (融合学域における文理融合型新学類の創設と拡充)

スマート創成科学類では、3年次編入学試験を開始し、9名(高専出身者・他大学出身者)が入学した。異なる教育背景を持つ学生が加わることで、学修集団の多様性が高まり、学域全体の人材交流促進の基盤が整った。また、観光デザイン人材の養成や融合分野デジタル人材の育成を目的として、観光デザイン学類とスマート創成科学類の入学定員をそれぞれ55名に増員し、いずれも定員を充足した。

先導学類では、令和6年度に第1期卒業生50名を輩出した。卒業生アンケートでは、ディプロマ・ポリシーの各項目について60%以上が「達成」と回答しており、教育成果が具体的に確認された。なお、卒業しなかった学生の約4割が長期海外体験を選択した学生であった。

さらに、多様な知を集積して総合知の創出を探索し、人間や社会の総合的理解及び課題解決に資する総合知を社会展開できる人材の養成に向け、令和7年度に新学術創成研究科に「総合知創出科学専攻」を設置することが認められた。当該専攻は融合学域3学類と有機的に接続し、文理医融合を修士教育として具現化するものである。令和7年度入試(令和6年度実施)には定員10名に対し20名の出願があり、17名が合格、そのうち16名が入学するなど高い入学定員充足率を示し、教育理念が社会的要請に合致していることが確認できた。

#### (学位プログラムレベルの教学マネジメントの強化)

教学マネジメントの側面では、令和6年2月に策定した「教育の内部質保証に関する指針」に基づき、大学全体・学位プログラム・授業科目の3層構造で点検・評価を実施した。授業評価アンケート、成績評

価分布、卒業・修了者アンケートを活用してディプロマ・ポリシー達成度を把握し、さらに専攻長ヒアリングを通じて各プログラムの特徴や課題を特定した。これらの結果は FACTBOOK や FD 報告書として学内外に公表し、透明性を確保するとともに、教学 IR ダッシュボードを用いて学修成果を可視化する仕組みを整えた。これにより、学位プログラム単位での教育成果の検証と改善サイクルが確立され、質保証体制が整備された。

学修成果の可視化を進める取組として、アワード制度と学修成果ポートフォリオの活用も定着した。ポートフォリオの記載実施率は 60.6% から 64.8% に上昇し、学生 1 人あたりの平均アクセス回数も 18.3 回から 23.2 回に増加した。学生はこれを活用して履修状況を時系列で把握し、アワード達成に向けた正課・正課外活動を計画的に実行している。教員は、年 2 回の面談においてポートフォリオを参照し、学修進捗や課題に応じた個別指導を行っており、学生支援の質向上に寄与している。これらの仕組みにより、教育改善に資するデータ活用が具体的に機能し、授業設計や学修指導に反映される実効性が確認されている。

#### （バックカスティングな学びによる大学院進学意識の向上）

大学院進学意識を高める取組として、新入学者に対する必修科目「大学・社会生活論『キャリア形成論』」を実施し、1 年次約 1,900 名（必修科目のため全員履修）が受講した。受講後アンケートでは、理工学域の全学類で 80% 以上が大学院進学に興味を示し、薬学類では 90% 以上、医薬科学類では 50% 以上が博士後期課程までの進学を希望するなど、学域ごとの進学意識を定量的に把握できた。

人間社会環境研究科における進学意識調査では、進路選択のプロセスに影響する要素が理系研究科とは異なるなど、様々な要因が存在することが明らかとなり、今後の広報手法やキャリア支援策の改善に活用できる知見を得た。また、学士、修士、博士学生を参加対象とする各種博士キャリアイベントを 17 回開催し、博士後期課程・博士課程在籍者では延べ 679 名（69%）が参加するなど、博士学生がキャリア形成を考える機会を組織的に提供する体制が整備された。

#### （他学域の学生と共に学修する環境の拡充）

社会的要請に応じた新たな教育展開として、「防災・復興人材特別プログラム」を令和 7 年度から新設することを決定した。本プログラムは 4 学域・4 研究科に設置され、防災士資格取得に直結するカリキュラムを整備している。さらに、令和 7 年度入試（令和 6 年度実施）から「防災・復興人材選抜」を導入し、定員 19 名に対して 45 名の志願があり（倍率 2.4 倍）、20 名が入学した。そのうち 13 名は能登地域出身であり、被災地に根差した教育を通じて自治体との協働演習や復興支援活動に参画する人材の育成を進めている。

また、融合学域の文理融合の学びを全学域に展開する「先導 STEAM 人材育成プログラム (KU-STEAM)」により、文理融合・STEAM 教育を体系的に推進した。「高大院接続型カリキュラム」「学修成果の可視化」「個別最適化学修支援」といった仕組みも据え、学内教育だけでなく高大連携や地域教育プログラムにも広げている。また、人材育成における社会と協働した取組や、学修成果をデータで可視化する仕組みが教育改革の先進事例として認められ、一般社団法人学びのイノベーション・プラットフォーム (PLIJ) が主催する第 1 回「PLIJ STEAM・探究グランプリ」においてグランプリを受賞するなど、金沢大学の教育モデルが社会的に認知されつつある。



## ■ 教育 国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出

### 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

<p><b>ミッション① 未来の価値を創出するための「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備</b></p> <p>【アクション】学修者が、自らの探求心や時代の要請に応じて、主体的に学べるデジタルコンテンツ・教材を充実します。さらに、xR技術や生成AI等の高度な新技術を使いこなし、生涯にわたり自ら学び、考え、行動する力を「育み支える教育」へ質的転換を行います。</p>	○
<p>（xR 技術を活用した教育手法の確立と教育 DX 化）</p> <p>医学・保健分野における VR 演習の導入や、工学分野における遠隔実験教育など、専門性の高い領域において、3D コンテンツ 75 件の制作、62 クラスにおける授業が実践されるなど、先進的な技術を活用した教育環境整備が進展した。これにより、従来の対面型教育に加え、学生が主体的に学ぶ新たな教育スタイルが確立されつつある。とりわけ、VR 教材を活用しながら実施している遠隔医療実習は、現場感覚を伴った学修経験を通じて、地域医療人材育成に質的向上をもたらしている。</p> <p>（アカデミック・アドバイジングとピア・サポートによる学修支援）</p> <p>オンデマンド教材を準備した科目数は、予習用が 5,427 科目、復習用が 5,176 科目に達し、学生が自らのペースで学修を深められる環境を充実させた。これにより、従来の一斉授業に加えて個別最適化された学修機会が提供され、主体的な学修行動の拡大につながった。</p> <p>KU-STEAM に関するアカデミック・アドバイジングの実施回数は 1,143 回に上り、学修課題や進路形成に関する個別相談の仕組みが定常的に機能している。さらに、アドバイジングを契機として KU-STEAM を履修した学生が、その後に学生スタッフとして授業科目やイベント運営に参画する事例が見られるようになった。これにより、履修者が次の学修者や高校生をサポートする循環が生まれ、ラーニングコミュニティの形成が進展している。</p> <p>加えて、附属図書館におけるライティング支援は 414 件に達し、論文作成やレポート課題への対応を通じて学術的基盤力の向上を実証している。これら一連の取組は、データに基づく教育改善を促進し、学生の主体的学びを支える仕組みとして学内に定着しつつある。</p> <p>（海外研修プログラムの修学ポートフォリオとの連動）</p> <p>令和 6 年度には、総勢 409 名が公式海外派遣プログラムに参加し、学術交流や専門分野実習など多様な国際学修の機会を継続的に提供した。参加学生には BEVI（価値観・態度評価ツール）を用いた意識変容の分析と個別フィードバックを実施し、その結果を学修成果ポートフォリオに記録する仕組みを整えた。これにより、海外派遣を単なる体験にとどめず、行動変容や学修到達度をデータとして可視化し、授業設計や指導方法の改善に活用する体制が運用されている。</p>	

(課題)

海外研修プログラムは参加者 409 名に達し、参加者個人レベルでは BEVI を用いた成果可視化も進んだが、プログラム全体としての分析等はできておらず、海外留学未経験の学生データとの比較による海外留学の学修効果を可視化した訴求ができていない。ポートフォリオ活用や振り返りも必ずしも十分とはいえず、海外経験と学修計画・キャリア形成の関連が明確でない。今後は BEVI に代わる指標や質的調査を組み合わせ、教育的効果の把握と未参加学生への波及強化に向けた取組を進める。

ミッション② 先導的教育プログラムの展開

【アクション】変化の激しい社会であっても活躍できる人材を育成するため、STEAM人材育成プログラム等の教育プログラムを展開します。また、能登をフィールドとした教育プログラムや能登をはじめとした災害地域の復興に資する能力を養成する教育プログラムを開発・展開します。

◎

(STEAM 教育や先導的教育プログラムの実施)

融合学域を中心に「先導 STEAM 人材育成プログラム (KU-STEAM)」など、STEAM 教育の取組を展開し、令和 6 年度末時点で 7,197 名が履修・参画し、177 名が実践演習やインターンシップに参加した。プログラムのアワードシステムで、リテラシーレベルを修得した“ブロンズランク”以上が 5,606 名に達し、達成状況を可視化することで挑戦を促す仕組みが機能している。融合学域先導学類では第 1 期卒業生 50 名を輩出し、在学中に起業した 6 名を含む多様な進路選択が確認された。これらの成果は、「知識集約型社会を支える人材育成事業 (DP)」幹事校として実施した成果発信イベントとも連動し、社会にイノベーション人材を輩出する教育基盤の形成につながっている。「データサイエンス特別プログラム」では、リテラシーレベル履修者が 1,462 名に拡大し、うち 1,408 名が修了しており、卒業生全体の 62.5%以上を占めた。

環日本海域環境研究センターにおいては、環境保全をテーマとした実習プログラムを継続し、震災により宿泊が困難な状況下でも代替拠点を確保しながら、多くの大学・高校から延べ 7,000 名を受け入れ、公開臨海実習をはじめとする実習等を実施した。これにより、学外機関との連携を通じて実践的な教育を継続的に提供する体制を維持した。

さらに、社会的要請に応じた教育展開として「防災・復興人材特別プログラム」を令和 7 年度に新設することを決定した。本プログラムは 4 学域・4 研究科を横断して設置され、防災士資格取得に直結するカリキュラムを用意する。また、令和 7 年度入試 (令和 6 年度実施) から「防災・復興人材選抜」を導入し、定員 19 名に対して 45 名の志願があり (倍率 2.4 倍)、20 名が入学した。志願者の 80%が石川県内出身 (うち 13 名は能登地域出身) であり、被災地に根差した教育を通じて自治体との協働演習や復興支援活動に参画する人材の育成を進める。

(複数研究科や専攻横断型の異分野横断型の大学院教育プログラムの実施)

大学院課程では、「大学院<グローバル>スタンダード」の改定と GS 基盤科目及び発展科目のカリキュラム・マップ整備により、トランスファラブルスキルの学修成果を履修科目ごとに可視化できる仕組みを導入した。これにより、学生の到達度を明確に把握し、教育改善に活用する体制が整った。

大学院 GS 基盤科目「数理・データサイエンス・AI 基盤」と発展科目「数理・データサイエンス・AI 発展」では、開設クラス数を拡大した結果、履修者は基盤科目で 210 名 (うち社会人 24 名)、発展科目で 189 名 (うち社会人 108 名) に増加した。特に社会人学生の履修者が大きく伸び、社会人も含めたトランスファラブルスキルの涵養が実践できた。

主として博士後期・博士課程学生の研究活動とキャリア形成を支援するとともに、学生の博士進学を促進する「HaKaSe+」事業では、応募者数が 105 名に拡大し、Web のアクティブユーザー数は 8,323 件に達

した。Google 検索クエリにおいても、「HaKaSe+」事業の関連語をキーワードにクリックされている件数が全体のおよそ 90%を占めるなど、博士課程支援ポータルとしての認知度が向上し、情報発信基盤として定着しつつある。さらに、HaKaSe+による研究支援を受けた学生においては、JSPS 特別研究員の令和 7 年度採用 6 名、筆頭著者論文 75 編、受賞 27 件、学長表彰 9 件などの成果を挙げ、研究活動の質・量がいずれも拡充した。

（イノベーション人材育成教育プログラムの開発）

附属学校では、新たに 10 件の社会実装探究プログラムを立ち上げ、学生の提案による技術やアイデアのうち 3 件が実社会に適用されたほか、成果をまとめた書籍等を発行した。また、一般社団法人金沢大学教育 NewPlatform を設置し、当該法人との協働体制を築いた。これらにより、探究活動の成果が教育現場や地域社会で具体的に活用される仕組みが形成されつつある。

また、幼小接続の定例ミーティングを開催し、教育課題の共有やカリキュラム改善に役立てている。さらに、附属幼稚園の公開研究会を年 6 回実施し、延べ 194 名が参加した。こうした取組により、幼児教育から小学校教育へと連続する学びを検証・改善する場が確保され、教育の質向上に向けた体制整備が進んでいる。

**ミッション③ 多文化間共修の推進**

【アクション】国際社会や地域社会において多様な価値観を受入れ、活躍できる人材を育成するため、多様な背景を持つ学生が、豊かな伝統文化・芸術が根付いた学都金沢で学び合い、成長できる交流の場を提供します。その成果を可視化し、海外の連携大学にも発信します。

△

（多様な背景を持つ学生が平等な学修機会を持つための教育プログラムの開発）

令和 6 年度、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、多様な文化的・社会的背景を持つ学生が共に学ぶ教育基盤の構築を開始した。副学長（国際担当）の主導の下で進める多文化共修特設プログラム「多文化ダイナミクス・プログラム」では、日本人学生と留学生が対等に学び合う仕組みを基盤に、異文化理解力や協働的課題解決力を育成するカリキュラム設計を行っている。

（海外派遣プログラムの推進）

学生アンケートを通じて把握したニーズに基づき、日本人学生のみならず、留学生を含む双方向型プログラムの強化に向け、持続可能な短期留学プログラムの再設計を行った。また、学生の留学意欲を喚起し、国際経験の価値を可視化する広報戦略として、「金沢大学生の留学 STORY」や海外留学促進動画の制作・SNS 発信を行うなど、新たなツールを導入し定着しつつある。

（課題）

「多文化ダイナミクス・プログラム」は、令和 8 年度開講を目指し、40～50 科目規模のプログラムを検討中である。令和 6 年度は国際機構廃止に伴う組織改編の影響で、進捗に遅れが生じており、プログラムの評価方法等の明確化も途上にある。今後は新体制の下で、異文化理解や課題解決力を育成する教育効果をもたらすカリキュラム設計に早期着手する。

公式海外派遣プログラムは、参加者 409 名、SNS 配信動画の再生数やインプレッション数も確認され、一定の広報効果を示しており、アンケートからも語学意欲の向上や挑戦意識の醸成といった成果が得られている。円安・物価高の影響による参加者減少に対しては、奨学金制度見直しや低負担型プログラム開発を進めつつ、広報効果の検証と改善サイクルの確立を図る。



## ■ 教育 国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出

### 3 未来社会の創造と深化

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

<b>ミッション① 高大院連続型の支援システムの拡充</b> 【アクション】高大接続に始まり学士課程、大学院まで一貫した教育・学生支援を行います。	○
<p>（学士課程入試 IR の強化と新たな高大院連続型特別入試の検討）</p> <p>KUGS 高大接続プログラムを利用する KUGS 特別入試において、新たに「防災・復興人材選抜」を導入した。募集人員 19 名に対し 45 名が志願し、志願倍率 2.4 倍となったが、志願者のうち 13 名は能登地域出身であり、地域の要請に即応した人材を獲得している。</p> <p>また、理工学域では、デジタル人材選抜および女子枠特別入試の強化を進め、独自に実施したキャンパスツアーには全国から延べ 97 名が参加した。教職員が一体となって大学の特色を直接発信することで、志願者獲得に向けた広報活動を強化した。</p> <p>さらに、入試 IR の分析から、学校推薦型選抜Ⅱによる入学者は、共通テスト得点率や 1 年次の GPA において前期日程による入学者と比較して、より良好な成績傾向を示し、学修意欲や課外活動への積極性も高いことが確認された。これらの分析結果や各種入試データに基づき、特色ある入試の募集比率を令和 6 年度入試の 23.97% から令和 7 年度入試には 25.05% に増加させるなどの改善を図り、多様な人材確保に向けた入試改革が着実に進展している。</p> <p>（豊かな国際感覚と学術リテラシーを醸成する英語教育プログラムの開発・展開）</p> <p>学士課程においては、学術的英語力と国際感覚を養成する体制を強化した。英語学術リテラシー科目を新たに 20 科目パイロット開講し、これまで履修機会が限られていた学域・学類の学生にも等しく学修の場を提供した。授業アンケートでは「留学後の英語力維持に役立った」「海外大学生と交流できた」との回答が得られるなど、英語教育の実効性が確認された。学生の海外派遣については、公式プログラムを 72 件実施し、409 名が参加した。参加学生アンケートでは「語学学習意欲が高まった」「異文化理解が進んだ」「進路選択に役立った」といった成果が多数示され、単なる語学力向上にとどまらず、グローバル社会を見据えた進路形成や異文化適応力の向上といった幅広い効果を確認できた。さらに、教員等を対象とした英語論文執筆に関する講演会（参加 90 名）や国際共修シンポジウム（参加 39 名）を開催し、教員の英語力に資する知見の共有を進めた。</p> <p>（学士課程から大学院博士課程まで一貫した基幹教育プログラムの企画・開発）</p> <p>学士から博士後期課程まで一貫する基幹教育プログラムの企画・開発を推進した。大学院課程においては、大学院&lt;グローバル&gt;スタンダードを改定し、学修目標としてトランスファラブルスキルを明確化するとともに、大学院 GS 基盤科目および発展科目のカリキュラム・マップを整備した。これにより、大学院 GS 基盤科目「数理・データサイエンス・AI 基盤」の履修者は 119 名から 210 名へ、社会人学生履修者も 9 名から 24 名へ増加した。発展科目「数理・データサイエンス・AI 発展」も 92 名から 189 名へ倍増し、社会人比率の向上が顕著であった。さらに、融合科学共同専攻では、ラボローテーション科目において、研究室間交流が活発化し、北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）との分野融合研究に発展する事例も生まれるなど、異分野融合教育が実際の共同研究に結びつく先進的事例を創出している。学士課程においては、タイプ I 学域 GS 科目で履修者が前年比 101 名増の 246 名となり、「学問の境界を超えて新たな視点が得られた」との評価が得られた。</p>	

<p><b>ミッション② 多様な背景を持つ者に対する入試方式の拡大</b>  <b>【アクション】</b>留学生、社会人等の多様な背景を持つ者の受け入れを拡大するための入試改革を行い、その成果を社会に発信していきます。</p>	○
<p>(多様な入試制度の実施／入試 IR による入試制度の検証・改善／入試改革の拡充)</p> <p>多様な背景を持つ学生層の受け入れ拡大に向け、特色ある入試制度の導入と拡充を進めた。令和 7 年度入試(令和 6 年度実施)から新設した「防災・復興人材選抜」では、観光デザイン学類など 4 学類で募集人員 19 名に対し 45 名が志願し、志願倍率は 2.4 倍に達した。入学者 20 名のうち 13 名は能登地域出身であり、被災地の人材ニーズに応える仕組みとして機能している。さらに、防災・復興人材選抜導入に向けた検討も保健学類で進められており、地域復興に資する医療人材確保に向けた体制を拡充させている。</p> <p>既存の特別選抜の募集人員を前年度から 29 名拡大した結果、志願者数は前年度比 161 名増加し、特色ある入試の募集比率は 23.97%から 25.05%へと上昇した。女子枠特別入試でも入学者が前年度の 20 名から 25 名へと増加し、理工学域における女子比率は 20.10%から 22.55%へ改善し、ジェンダー多様性による学修の活性化に寄与した。加えて、理工学域が独自に実施したキャンパスツアーには全国から 59 名が参加し、次年度以降の志願増加に向けた基盤を形成した。</p> <p>入試 IR による分析では、学校推薦型選抜Ⅱによる入学者は、共通テスト得点率や 1 年次の GPA において前期日程入試による入学者と比較して、より良好な成績傾向を示し、学修意欲や課外活動への積極性も高いことが明らかになった。さらに、科目等履修生制度による単位修得を令和 8 年度 KUGS 特別入試の出願資格に追加した結果、令和 7 年度前期の科目等履修生(高校生等対象)履修予定者は前年度実績の 8 倍に拡大し、高大接続強化を通じた入試改革の効果が可視化されている。</p> <p>(経済的困窮学生への支援)</p> <p>経済的事情を抱える学生に対して、災害対応を含む多面的な支援を展開した。令和 6 年能登半島地震では、新たに「山岡清・由美子能登復興支援基金奨学金」などを設置し、86 名に総額 2,145 万円を給付した。加えて、緊急学生支援制度により家計が急変した学生に資金を貸与するなど、突発的な経済的困難に迅速に対応した。</p> <p>さらに、民間奨学金では新規に 9 団体と連携し、採用者数は前年度 84 名から 93 名へと約 110%に拡大した。</p> <p>これらの取組により、災害時を含めて学生の学修環境を継続的に保障する体制が強化され、経済的背景に左右されない入学機会と修学継続を実現する制度基盤を着実に整備した。</p>	

<p><b>ミッション③ 卒業・修了後も含めたキャリア支援の充実</b>  <b>【アクション】</b>学生の専門的知見の伸長に加え、刷新されていく社会で必要とされる知識・知恵・スキルを醸成するための社会との連携を強化します。新たなスキルや知識の獲得、能力の向上を目指すために、リスキリングプログラムを拡充します。</p>	○
<p>(博士前期・修士課程、博士後期・博士課程学生のキャリアパス拡大及びキャリア支援)</p> <p>博士前期・修士課程、博士後期・博士課程学生のキャリアパス拡大に向け、前年度に引き続き、博士課程人材の進路実態を把握するとともに、キャリア支援制度の強化を進めた。また、ジョブ型研究インターンシップについては全国的にマッチングが停滞している状況を踏まえ、金沢大学学生限定ジョブ型研究インターンシップ(URA)を実施した。本取組は、金沢大学先端科学・社会共創推進機構(URA 組織)を受入先とし、博士課程学生が URA 業務(外部資金申請支援、研究プロジェクト運営、産学連携活動など)を実地で体験するものである。これにより、博士課程学生は研究者以外のキャリアパスを具体的に理解でき、博士人材が多様な進路を選択できる基盤の整備を図ることができた。</p>	



（各種インターンシップ等による学生の就業意識の定着）

本学では、全学的に制度整備を進め、すべての学域・研究科において卒業（修了）要件に算入可能なインターンシップ科目を配置している。これにより、従来は任意参加に留まりがちであったインターンシップを教育課程に組み込み、キャリア形成を正課教育として位置づける体制を確立した。

さらに、先導 STEAM 人材育成プログラムにおける協働実践科目（300 番科目）に、海外留学科目やインターンシップ科目を配置し、学外での実践的な学修を通じて、課題発見力や課題解決力の向上を図っている。

（「知のプロフェッショナル人材」の育成に向けた、低学年からのキャリア形成）

本学では、必修科目「大学・社会生活論『キャリア形成論』」を全ての学類 1 年次を対象に開講し、博士進学を含む大学院進学のカリヤパスに関する幅広い情報提供等を行った。また、学士課程、修士課程学生を対象に「博士版キャリアハンドブック（冊子・電子）」を作成し、大学院進学意識の醸成に努めた。医薬科学類では、1 年次から 4 年次までの各段階に応じたキャリア形成教育を正課科目として整備し、低学年次から体系的にキャリア意識を育成する体制を構築した。これにより、キャリア教育が任意の取り組みにとどまらず、学修課程に一体化した仕組みとして機能し始めている。

また、博士課程を志向する学生に向けては、新たに博士キャリアガイダンスや産業界等で活躍する博士人材による講演会を企画・実施した。これらのイベントを通じて、学士・修士・博士前期課程の学生が具体的なキャリアモデルに触れる機会を提供し、早期段階から研究マインドを涵養する環境を整備した。

さらに、社会・企業のニーズを踏まえ、科目等履修生を利用した「正課の授業科目によるリスキリングプログラム」を 11 プログラム開始し、学士課程教育と社会人教育を接続する柔軟な枠組みづくりを進めている。これらの取組により、学士課程段階から博士課程、さらに社会人教育へと連続するキャリア支援体制が構築されつつあり、学生が多様なキャリアパスを主体的に選択できる基盤が形成されている。

第4期中期計画 - 関連指標 -

計画(1)	北陸の中核都市に立地する国立大学として、知・人・資本が循環するイノベーションハブを形成し、世界水準の研究力を核に、“新たな知の創出等、地方創生に向けた研究を展開”するとともに、“世界的視野を保持しつつ地域に根差し、地方におけるイノベーション創出を担う人材を育成”する。		
指標 (1-2)	令和6年度に完成年度を迎える全学域を対象とした知識集約型「先導 STEAM 人材育成プログラム」等の先導的教育プログラムの実施	対応 ミッション	教育-2-②
計画(4)	時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、専門的知識や論理的思考力を持って社会課題の解決に資する能力を有し、グローバルに活躍する人材や地方創生に寄与する人材の育成に向け、教学マネジメントの強化とデジタル活用の推進を図りながら、金沢大学が育成する人材の具体的な姿を示した金沢大学<グローバル>スタンダードを基盤に、学域・学類の専門性に加え、異分野融合による学修者本位の教育を実現する。		
指標 (4-1)	学修者が自ら学ぶことのできるデジタルコンテンツ・教材の見直しと新規作成	対応 ミッション	教育-2-①
指標 (4-2)	令和5年度までに文理融合型新学類を創設	対応 ミッション	教育-1-③
計画 (5) (6)	持続可能でインクルーシブな超スマート社会を実現し、グローバルな視点で社会を牽引する、イノベーション創出に寄与する「知のプロフェッショナル」の育成に向け、養成する人材像に応じた教育課程を編成するとともに、卓越大学院プログラム等をはじめとした複数研究科横断型・異分野横断型教育プログラムや海外を含めた他機関と連携した教育プログラムを展開する。		
指標 (5-1)	第4期中期目標期間中の自然科学系研究者、基礎医学・薬学研究者等の養成に係る課程の再編	対応 ミッション	教育-1-②
指標 (5-2) (6-2)	卓越大学院プログラム等、複数研究科や専攻横断型の異分野横断型の大学院教育プログラムの実施	対応 ミッション	教育-2-②
指標 (5-3)	海外を含めた他機関と連携した新たな大学院教育プログラムを令和7年度までに構築	対応 ミッション	教育-1-②
計画 (8)	「がんの転移・薬剤耐性」、「越境汚染に伴う環境変動」に関し、国際的なプレゼンスの向上を目指し、国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、共同利用・共同研究拠点としての機能強化を図る。また、環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育関係共同利用拠点として、環境保全をテーマとした先導的な実習プログラムを推進する。		
指標 (8-2)	教育関係共同利用拠点における環境教育等の実習プログラムの実施	対応 ミッション	教育-2-②
計画 (9)	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の5校園を有する国立大学の附属学校として、個別最適な学びと、協働的な学びの実現に向け、先導的な教育モデルの構築・展開・成果の発信等、実証的な研究開発や教育実習・学校実習を強化するとともに、先導的なガバナンス体制の構築・運用による社会のニーズに応じた学校運営を行う。		
指標 (9-1)	附属学校園コラボレーション推進委員会を中心に DX、グローバル化等に対応し、発達段階に応じた先導的な教育モデルを令和6年度までに新規開発	対応 ミッション	教育-2-②

# 人・知・社会の好循環を作り出す 持続可能で自律的な運営・経営の実現

## 1 組織・体制の拡充と発展

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

<p><b>ミッション① 経営組織・支援組織・事務組織の機能の強化</b>  <b>【アクション】</b>多様な知見を有する人材による効果的・効率的な経営を推進します。目的やプロジェクトに応じ、柔軟に対応するために支援組織や事務組織を強化します。</p>	○
<p>（機能強化・マネジメント改革の展開）</p> <p>本学は、経営推進体制の強化に向け、全学の羅針盤である「未来ビジョン『志』」の改訂を実施した。策定から2年が経過した段階で全学の取組状況を点検・整理し、次代の変化を見据えた戦略修正を加えることで、学内の意思決定の方向性を明確化するとともに、年度計画や部局目標との整合性を高めた。また、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨からの創造的復興に向けたアクションも策定し、大学として一丸となった取組姿勢を明示した。さらに、各部局の運営目標を「志」の2年タイムラインに整合させ、全学方針から個別施策までの時間軸を同期させる仕組みを整備した。これにより、部局計画と全学戦略の連動が確立され、方針策定から実施・進捗管理までを一体的に運用できる体制を構築した。</p> <p>これに加え、学長を中心とした対話型マネジメントも推進した。若手教員やURAを含む各部局等の教員との懇談会には計101名が参加し、教育・研究環境の改善や制度運用に関する具体的意見が集約された。これらの意見は各担当理事や所管事務部に共有され、施策の見直しや新規企画の立案に活用されており、意思決定と現場知を結び付けるプロセスが定着しつつある。</p> <p>さらに、改革戦略室では、自己点検評価で顕在化した課題を踏まえ、全学ミッションの再定義に着手した。あわせて、CFT（クロス・ファンクショナル・チーム）の再編に向け、運用実態の整理と課題分析を進め、令和7年度に予定される体制再構築に備えた人員配置と役割設計を検討した。これにより、戦略課題に迅速かつ柔軟に対応できる組織基盤の整備を進めた。</p> <p>（組織横断的業務に対応した事務組織体制の構築）</p> <p>本学では、大学横断的な課題に即応するため、J-PEAKS 推進室、能登里山里海未来創造センター事務室に加え、令和7年3月にはソーシャルインパクト創出のための多文化共修キャンパス企画推進室を設置した。これらの新組織を通じ、関連部局間での情報共有や課題の迅速な抽出が可能となり、従来は縦割りで処理されがちであった案件にも横断的に対応できる体制を整備した。</p> <p>さらに、組織横断的な調整機能を担保しつつ、命令系統と意思決定プロセスを明確化したことで、業務フローの重複や停滞が減少し、迅速な意思決定が可能となった。こうした体制整備の成果として、未来知実証センターの本格稼働に際しても、複数部局が連携したスムーズな運営体制を構築することができた。</p> <p>（業務のデジタル処理化等、ICTを活用した業務改善）</p> <p>全学から26名の事務職員を結集した業務効率化プロジェクトチームは、13課（室）からの相談18件に</p>	

対応し、RPA の導入等を通じて外注費約 70 万円の削減を実現したほか、単なるコスト削減にとどまらず、相談・解決の回路を制度化し、現場課題を迅速に吸い上げる仕組みを整備した。

さらに、職員のスキル向上にも取り組み、Excel/VBA 研修では受講者の 44%が一定水準の習得に達し、Power Automate 等の自動化研修は延べ 214 名が参加した。これにより、外部委託に依存せず職員自らが業務改善を実装する環境を形成した。また、生成系 AI については学内利用方針を制定し、教職員 20 名によるモニター実証を行うことで、安全性と有効性を検証し、今後の本格導入に向けた基盤を整備した。情報基盤の整備では、研究データマネジメントポリシーの改訂と実施細則の策定を進め、オープンサイエンスシステムの開発や研究データマネジメント統括部門の設置を行った。これにより、学術情報の適正管理と活用に向けた組織的枠組みが実運用段階に入った。さらに、教学 IR と研究 IR の統合に向けた試行を開始し、分散していた情報資源を戦略的に統合・活用する方向性を共有した。これらの取組は、今後の EBPM 型経営に不可欠なデータ基盤の構築につながっている。

#### （客観・共通指標による評価を踏まえた学内予算配分の実施）

部局長戦略経費の配分において、従来の三段階評価を五段階評価に改訂し、教育・研究・社会貢献の成果をより細分化して評価できる仕組みとした。これにより、各部局の実績や取組状況を客観的に把握し、配分のメリハリを強化した。

また、予算編成に際しては、外部資金の獲得状況や自己財源の活用度も総合的に勘案し、学内資源と外部資源を組み合わせた多元的な財源配分の在り方を検討した。

これらの仕組みを通じて、部局における行動変容が促され、戦略的資源配分の質を高める制度的基盤が着実に整備された。

#### （URA の研究支援機能の強化）

研究支援領域では、URA が業務ごとにユニットを編成してワンストップ相談窓口を設置するなど、研究支援プラットフォームを整備した。これにより、年間で約 100 件の研究費申請や共同研究組成に関する相談に対応し、研究支援の効率化と相談ルートの特明確化を実現した。学外からの相談も増加し、その一部は共同研究に発展するなど、外部連携の拡大にもつながった。次に、URA 人材の定着と育成に向け、前年度に続き人事評価制度を試行し、昇任や処遇改善を可能とする仕組みを整えとともに、無期化制度の導入検討を進め、専門人材が長期的に大学に定着できる基盤を構築した。さらに、博士課程学生 2 名を対象にジョブ型研究インターンシップを試行し、2 名の学生が参加するなど、URA 業務を体験する機会を提供することで、次世代研究支援人材の育成にも取り組んだ。加えて、研究拠点への URA 配置を進め、学術メディア創成センター、VBL、先端医療開発センターなどに配置を行った。これにより、各拠点の分野特性に即した研究費申請支援や外部資金獲得支援を提供できる体制を構築した。URA が研究者と学内外の資源を結び付けるハブ機能を発揮することで、研究支援リソースの一元化が進み、研究活動の質的向上と支援成果の可視化が着実に進展している。

#### ミッション② グローバルキャンパスとしての機能の強化

【アクション】キャンパスの国際化を一層推進し、新たなイノベーションを生み出し続ける環境をつくります。施設整備・設備整備、運営体制の強化、新たな仕組みの導入等により、各キャンパスの研究・教育機能や診療機能を強化し、地域に還元します。

○

#### （保有施設の有効活用）

宝町・鶴間キャンパス内の主要建物を中心に延べ 25,841 m<sup>2</sup>を対象とした精査を行い、未利用スペースを共通実験実習室や大学院生居室へと転用した。これにより、研究教育に直結する利用面積の拡大を実現した。さらに、学内外の関係者との協議を経て「キャンパスマスタープラン 2025」を策定・公表し、ハード・ソフト両面を統合した中長期的なキャンパス戦略を明確化した。

#### （世界的なヘルスケア研究拠点の構築）

金沢美術工芸大学跡地を活用し、世界的なヘルスケア研究拠点を形成する方針を具体化した。令和 6 年 8 月には「宝町・鶴間新キャンパス（仮称）整備基本計画」を公表し、PPP 事業導入可能性調査を完了した。また、同年 11 月には金沢市との基本合意書を締結し、整備に向けた制度的・財政的枠組みを確立した。これらにより、国際的研究者の集積や先端医療開発との連携を見据えた基盤整備が進展している。

#### （大学保有資産を活用した自己収入の拡充）

会議室やキッチンカー出店場所の貸付料を新たに設定するとともに、デジタルサイネージ広告事業を導入し、広告収入の拡大に努めた。現時点での収益規模は限定的ではあるが、継続的に利用件数と収益を積み上げる仕組みを整備し、大学経営における多角的収益源の確保に向けた基盤を形成した。

#### （英語による事務運営機能の強化）

ELP センターに専任特任教授を配置し、職員研修を拡充した。令和 6 年度には 34 科目を開講し、53 名が受講（全職員の 11.6%）するなど、前年度比で着実に拡大している。また、事務局文書の英日併記を常態化し、外国人教職員や留学生への対応を強化した。さらに、令和 7 年度からは集中特化型語学研修の導入を予定するなど、全事務職員を対象とする段階的スキル向上の仕組みが整備されつつあり、国際社会に開かれた大学としての事務基盤の強化が進展している。

### ミッション③ 能登里山里海未来創造センターの機能の強化

【アクション】能登里山里海未来創造センターを中心に、地域・自治体・企業との協調・共創と文理医の融合により、能登における教育、医療、文化、産業の再生・復興そして継続的発展を推進します。さらに、国内外の機関等と連携しながら能登サテライトキャンパス構想及び研究所構想を実現し、国際的な機能も強化します。

◎

#### （能登里山里海未来創造センターの機能の強化）

能登里山里海未来創造センターは、令和 6 年能登半島地震からの復興と地域の持続的発展を担う拠点として、令和 7 年 4 月の部門制移行に向けた組織再編を行い、専任教員 3 名を含む 22 名体制を確立した。これにより、文理医の専門性を統合し、教育・研究・社会貢献を横断的に推進できる環境を整備した。教育面では、令和 7 年度入試から「KUGS 特別入試 防災・復興人材選抜」を新設し、募集人員 19 名に対して 45 名の志願があり、20 名が入学した。これと連動して「防災・復興人材特別プログラム」を開始することを決定し、学士課程から大学院まで一貫して履修可能な体制を構築した。今後は、年間 100 名の防災士資格取得を目標に掲げ、専門領域に防災・復興知識を組み合わせた高度人材育成を推進する。社会連携の観点では、能登半島地震調査・支援活動報告会を 3 回開催し、延べ 510 名が参加した。「のと里山里海未来創造シンポジウム」では未来トークやパネルディスカッションを通じ、多様なステークホルダーとの意見交換を実現し、復興に向けた方向性を共創する場を形成した。さらに、能登地域では大学の知を地域に実装する 4 つの拠点を整備した。珠洲市の「能登学舎」では社会人教育を展開し、SDGs マイスタープログラムを復興に資する形で継続した。輪島市の「大学コンソーシ



アム石川 能登分室」では未来デザインプラクティスや学生による復興支援活動を実施し、志賀町の「志賀学舎」では地域連携型の健康長寿研究を推進した。七尾市の「七尾サテライト」では観光まちづくりに関する調査や意見交換を行い、地域住民と研究者の交流拠点として活用された。

広報面では、Web サイト開設やロゴ策定、SNS 発信に加え、日経新聞への広告掲載を行うなど多面的な情報発信を展開した。これにより、復興と未来創造を両輪で進める大学の姿勢を、地域内外に広く周知することができた。

## 2 大学人材が有する力の萌芽と伸長

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

<p><b>ミッション① 多様化に対応したDX推進、AIの導入と業務の効率化・質的向上</b>  <b>【アクション】</b> AI を活用した業務の合理化・自動化等、DX推進を担う職員の育成を強化します。これにより、ICTを活用した業務改善や蓄積されたデータを利用したIR機能を強化します。</p>	○
<p>（業務のデジタル処理化等、ICT を活用した業務改善）</p> <p>Excel/VBA オンデマンド研修を全職員の 44%が受講し、Power Automate 関連研修にも延べ 214 名が参加するなど、デジタル人材育成を体系的に推進した。これらの研修により、事務職員の自律的な業務改善力が向上し、デジタル化を推進する人材基盤が着実に拡充された。さらに、業務効率化プロジェクトチームを全学的に発足させ、26 名の職員が参画し、13 課室からの相談に対応した。これにより、従来は外部委託が必要であった作業を学内で完結させ、約 70 万円のコスト削減を実現した。加えて、「生成系 AI の利活用に関する方針 2024」を策定し、学内での利用に係る倫理的・技術的指針を明確化するとともに、20 名による生成系 AI のモニター利用を通じ、文書要約やデータ処理で有効性を検証し、安全な AI 活用基盤を整備した。</p> <p>（人材マネジメントの効率化）</p> <p>人事給与・勤怠管理システムを活用し、行動評価・達成度評価・勤務評定を一元管理する仕組みを整備した。これにより、従来 Excel で行っていた集計作業を削減し、評価結果の本人通知を迅速化するとともに、過去の評価結果やコメントへのアクセスを容易にし、自己改善に活用している。評価結果は昇給や勤勉手当といった処遇に直結しており、制度運用の透明性と実効性が向上した。</p> <p>（会議の縮減によるクリエイティブな活動の推進）</p> <p>全学会議の見直しにより、前年度比 120 時間、令和 3 年度比 1,580 時間の会議時間を削減した。併せて、令和 7 年度からの役員等懇談会廃止を決定し、意思決定プロセスの効率化を図った。さらに、第 4・第 5 金曜日を「ノー会議デー」として制度化し、令和 6 年度は年間 30 日を確保した。これにより創出された研究や戦略的業務に集中する時間を活用し、DX 推進に必要な知識を得られる機会を整備するとともに、事務業務における DX 推進・業務改善を目的とする業務効率化プロジェクトチームを発足させ、令和 6 年度には 18 件の業務改善を実現した。</p> <p>（情報セキュリティ対策の強化）</p> <p>学術メディア創成センターでは、ISO/IEC 27001:2022 への対応を行い、第三者機関による外部審査を経て ISMS 認証を維持し、国際標準に基づく情報セキュリティマネジメント体制の強化を図った。また、法人文書管理システムに情報資産の格付け機能を導入し、文書管理規定を見直すことで、機密情報の適切な扱いが容易となり、リスク低減を図ることができた。加えて、情報セキュリティ e ラーニング研修（受講率 93.7%）や標的型攻撃メール疑似体験研修を実施し、職員・学生のリテラシー向上を図った。</p>	

<p><b>ミッション② 外部の知見・技術の活用によるマネジメント機能の高度化</b>  <b>【アクション】</b> 知識や経験を有したジョブ型職員の採用や育成を推進するとともに人事給与制度改革を行う一方で、組織における人材の多様性を促す仕組みを構築します。外部資金の獲得拡大など経営マネジメント等に係る抜本的改革を推進します。外部の知見・技術を学内で共有し、職員のマネジメント能力の向上を図ります。</p>	○
<p>(職員のキャリアシステムの充実)</p> <p>独自採用試験の導入と SPI3 の活用により、採用者の約半数を独自採用枠から確保し、人材の多様化を実現した。また、初任給格差是正を行い、優秀な人材の応募意欲を高める制度改革を行うとともに、キャリアパスモデルの提示に向け、事務職員行動指針を改定し、各職位の役割と能力要件の明確化を図った。さらに、昇任試験制度を見直し、不合格者に対し、改善点を提示するなど、フィードバックの充実を図った結果、受験者数と合格率ともに前年度に比し、増加した。また、中堅職員向けにレジリエンスやモチベーション向上を目的とした研修を実施し、参加者 25 名中 22 名から「役立った」との肯定的評価を得たほか、初任者フォローアップ研修においても、全員が肯定的評価を示しており、メンター制度と併せて多層的な人材育成環境が整備された。</p> <p>(ファンドレイジングの推進による金沢大学基金を始めとした外部資金の獲得拡大)</p> <p>ファンドレイジングの推進に向けては、社会的要請に即応した基金設計と寄附拡大を進め、基金の多様化と規模拡大を実現した。令和 6 年度には、令和 6 年能登半島地震に対応する被災学生・施設支援等基金、未来“響創”基金、附属学校園基金、ロースクール基金など新たな枠組みを創設し、学生への奨学金給付や施設復旧支援に直結する基金を設計した。これにより、被災学生への奨学金給付など、地域や社会からの具体的な支援要望に基づいた支援を展開することが可能となった。加えて、オンライン寄附プラットフォーム「iDonate」を導入し、研究寄附金受け入れの利便性を高めたことにより、新規寄附者は 1,149 件（前年比 35 件増）、寄附受入金額は 2.1 億円（前年比 449%増）に拡大した。また、基金全体の寄附単価は 16.6 万円（前年比 2.4 倍）に増加し、大型寄附件数も 25 件（前年比 179%増）となるなど、飛躍的な成果をあげている。さらに、全国的な寄附キャンペーンである Giving Campaign では、応援数で第 4 位、寄附額で第 3 位を獲得するなど、対外的にもその取組が高く評価された。これにより、基金全体の寄附受入実績は、2,075 件、7 億 2577 万円に達し、過去最大規模を記録した。受け入れた寄附金は、令和 6 年能登半島地震で被災した学生を対象とした給付型奨学金をはじめ、学生修学環境整備、国際交流整備、キャンパス環境整備などに活用し、学生の修学支援と大学の国際化推進を支える基盤となっている。今後も、基金のさらなる多様化と持続的拡充を図り、大学の自律的成長と社会貢献を支える財政基盤の確立を目指す。</p> <p>(危機管理能力の向上)</p> <p>リスクマネジメント指針の改訂を通じ、組織再編に対応した指揮命令系統と安否確認体制を再設計し、災害発生時に指示の重複や遅延を防ぐ仕組みを整備した。C-SIREN を活用した全学安否確認訓練では、回答率 71.9%を記録し、前年同期比で 15.6%改善を達成した。さらに、危機広報力向上の一環として、学長・役員を対象に模擬記者会見訓練を実施し、メディア対応における課題を踏まえた危機対応力の強化を図った。備蓄計画についても、帰宅困難者・避難者 5200 人×3 日分の食料等を完備し、地域防災拠点として、災害発生時における地域社会に対する責任を果たす体制が確立された。</p> <p>(余裕資金の効率的な運用の推進)</p> <p>大学の自律的成長と社会貢献を支える持続可能な財務基盤の強化に向け、安全性と収益性の両立を重視し、社債・米ドル建て債券・米国債を組み合わせた短期・中長期運用戦略を策定した。令和 6 年度には運</p>	

用益 3,520 万円を確保し、財務基盤の安定化を向上させた。令和 7 年度にはさらに 900 万円の増収を見込み、得られた収益は教育研究活動や学生支援に充当する。

さらに、投資信託の導入や外部有識者の助言を取り入れた運用体制を構築し、文部科学省の認定基準を取得したことで、リスク管理における透明性と客観性を高めた。これにより、運用資金の規模拡大に伴うリスクを制御しつつ、効率的な資産活用を進める基盤が整備された。

### ミッション③ 附属病院の診療・研究・人材育成機能の強化

【アクション】未来の医療を支え、地域に愛され世界で輝く医療機関となるため、文理医融合の研究を推進します。多職種連携によるチーム医療を核として、教育・研修機能を強化します。

○

#### （新中央診療棟の整備と診療機能の再編）

金沢大学附属病院では、診療機能を質・量の両面で強化するため、令和 6 年度に新中央診療棟の整備を完了、令和 7 年 3 月に既設棟の改修工事を完了し、ME 機器管理センター、内視鏡センター、採血室、検査部、放射線部、病理部などを拡張した。これにより、各部門の再配置と機能の集約が進み、効率的な運用により、患者受け入れ体制が拡充された。さらに、研修医室を集約化し、患者サポートセンターを新設したことで、教育環境と診療支援体制の双方で改善をもたらした。

外来化学療法センターでは、外来化学療法患者数が平成 30 年度の 7,708 人から令和 6 年度には 11,302 人へと約 3,600 人増加するなど、受け入れ能力が強化された。加えて、手術件数も同期間に 6,595 件から 7,005 件へと約 400 件増加し、待機期間が短縮されるなど、効率的な診療提供に寄与した。患者動線の短縮や待機時間の軽減、快適性の向上といった質的改善も進展し、患者サービスの向上を実現している。

#### （附属病院における人員の計画的配置）

医師の働き方改革を踏まえ、外科診療科を中心に労働時間短縮を進め、特例水準（連携 B）を適用していた外科の 1 診療科において、令和 7 年度からは医師労働時間規制の通常水準（A 水準）への移行を実現した。また、タスク・シフト／シェアの推進として、令和 5 年度末に看護師特定行為研修の研修指定病院に認定され、令和 6 年度から附属病院での研修を開始した。院内では、研修を修了した看護師による特定行為の実践が進み、医師の業務負担軽減寄与している。さらに、特任教員 3 名を増員し、急性期医療提供体制の強化、感染対策の徹底、教育研修の充実を図った。これにより、診療・教育・運営の質的改善を実現し、附属病院における持続可能な医療提供体制の維持・強化につなげた。

#### （先進的臨床研究の推進）

金沢大学附属病院では、臨床現場の課題解決に向けた先進的研究を推進するため、戦略的研究支援「B4 プロジェクト」を実施した。令和 4 年度に、9 件の応募から 2 件を採択、さらに病院長裁量経費により 2 件を追加選定し、計 4 件について 2 年間の支援を行った。令和 6 年度の成果報告会では、英語原著論文 13 報の国際誌掲載、企業治験の受入件数増加（4 件）、さらに、国外大学との共同研究進展など具体的な成果が報告された。これらの実績に基づき、今後も研究拠点形成に向けた基盤を着実に整備し、診療・研究・教育の三位一体的な機能強化を進めるとともに、国際的な医療研究ネットワークにおける連携強化を図る。



### 3 未来社会の創造と深化

<達成度評価>	計画どおり実施し、達成した。	○
---------	----------------	---

<判断理由（実施状況等）>

<p><b>ミッション① イノベーションハブとしてのマネジメントの強化</b>  <b>【アクション】</b> 最高学府またイノベーションハブとして、本学の知を核に、多様な人材・知・資金が地域と世界へ循環するイノベーションエコシステムを構築し、展開します。</p>	◎
<p>（世界的なヘルスケア研究拠点の構築）</p> <p>診療・研究・教育を統合した世界的ヘルスケア研究拠点の形成に向け、令和6年8月に「宝町・鶴間新キャンパス（仮称）整備基本計画」を公表し、令和7年1月にはPPP事業等導入可能性調査を完了した。これにより、民間資本の活用を前提としたコスト構造や財政負担分担方式が整理され、公共性と持続可能性を兼ね備えた整備方針が具体化した。さらに、令和6年11月28日には金沢市と「金沢美術工芸大学跡地の利活用に関する基本合意書」を締結し、都市計画変更を含む行政手続や高さ制限の緩和などの協議を正式に開始した。これらの取り組みにより、大学と自治体が一体となり地域の知的資源を結集し、国際的な研究・教育拠点として発展させる体制が整備された。</p> <p>（共創拠点の推進と「組織」対「組織」の大型共同研究の拡充と産学連携の推進）</p> <p>BGICを核としたイノベーションコモンズの展開は、すでに学内外に大きな波及効果を生んでいる。令和6年度のBGIC利用者数は1,543名に達し、前年度比280%増と大幅に拡大した。</p> <p>利用目的の内訳では、イベント利用が1,219名（全体の約8割）を占め、そのうち本学関係者が83%、学会等他機関が12%、一般市民が5%であり、学内外に開かれた共創拠点として定着しつつある。また、施設見学者324名の内訳は、企業関係者55%、行政機関16%、他大学等29%であり、産官学が広く参画する交流・学習の場としての機能を果たした。</p> <p>活動面では、ダイセル社員・教職員・学生による連携の下、「ふれてサイエンス&amp;てくてくテクノロジー」に参画するとともに、奥能登の小学生親子58名をバスツアーに招待するなど、地域との交流を深化させた。さらに、「雑談のチカラ」（計7回開催）やProject AERU交流イベントでは、自由な議論を通じて学内外の知見が交流し、共創空間としての価値を高めた。</p> <p>研究推進の観点では、ダイセルとの「先導科学技術共同研究講座」を継続するとともに、新たに「未来視内視鏡開発講座」の設置準備を進めた。これにより、大学の研究開発力と産業界の実用化ニーズを結合し、研究テーマの具体化や企業との共同提案に直結する成果が生まれつつある。</p> <p>さらに、未来知実証センター棟の設置に向け、管理運営方法やスペースチャージ制度などの検討を行い、令和7年3月の運用開始に向けて整備を進めた。本センターでは、企業や自治体職員が本学研究員として参画し、URAと協働しながら社会課題や産業ニーズに基づく企画立案を行う「共創企画室」制度を新設・導入した。これにより、大型共同研究や複数機関連携プロジェクトの創出につながる制度的枠組みが確立されつつある。</p>	

<p><b>ミッション② DEI環境の向上</b>  <b>【アクション】</b>ダイバーシティ推進機構を中心として、全構成員が志高く自らの能力を最大限に発揮し、国際的にも活躍できるダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン（DEI）環境を整備します。</p>	○
<p>（外国人留学生の受け入れ拡大）</p> <p>外国人留学生の受け入れ拡大に向け、金沢大学交換留学プログラム（KUEP）の制度改善を進めた。従来は短期滞在型が中心で、正規課程進学との接続は限定的であったが、ライデン大学プログラムの期間を3か月から6か月へ延長し、ケンブリッジ大学プログラムも新たに開始した。これにより、長期的な学修計画の構築が可能となり、正規課程進学への移行を視野に入れた受入枠が拡大した。</p> <p>その結果、令和6年度の受入数は195名に達し、前年度比22名の増加を記録した。また、留学フェアや個別相談を146件実施し、進学希望者からの問い合わせが増加するなど、進学検討行動につながる成果も確認された。これらの取組により、短期から長期、さらには正規課程進学へとつながる受入体制の強化が進み、持続的な国際化の推進に資する基盤が整いつつある。</p> <p>（外国人留学生と日本人学生の混住型宿舍の充実）</p> <p>混住型宿舍は、日本人学生にとって国際的視野を広げる機会を提供するとともに、外国人留学生にとっては、安心かつ支援体制が整備された生活環境を提供するものであり、国際共修キャンパスの基盤となるものである。宝町・鶴間新キャンパス（仮称）計画においては、混住型宿舍を国際共修拠点の主要施設として位置付け、その整備方針を検討した。これに基づき、PPP事業導入可能性調査を進め、金沢市と利活用に関する基本合意を締結した。</p> <p>（DE&amp;Iの推進）</p> <p>全学的に「ダイバーシティ推進パッケージ」を策定し、女性研究者比率、意思決定層への女性参画比率、男性教員の育児休業取得率といった具体的なKPIを設定した。これにより、男性教員の1か月以上の育児休業取得率は34.6%となり、全国的にも高い水準を達成した。さらに、ノーベル医学・生理学賞受賞者カタリン・カリコ氏を招へいしたシンポジウムには、学内外から多数が参加し、研究成果のみならず、逆境を乗り越えた女性研究者の姿を共有することで、次世代研究者に向けたロールモデルを提示した。加えて、LGBTQ+勉強会やフェムテック関連イベントを複数回開催し、学生・教職員がDE&amp;Iの理念を学びあう実践の場を提供した。これらの取組により、教育・研究・社会連携の各領域において、多様性を尊重する文化が着実に定着しつつある。</p> <p>（女性研究人材育成・活躍環境の強化）</p> <p>女性研究者活躍に向けた支援として、海外派遣支援制度ににおいて令和6年度は1名（累計18名）を採択し、国際共同研究や学会発表を通じて国際的な研究力の強化を支援した。また、研究パートナー制度による育児・介護中の研究者支援は累計416名に達し、研究活動の継続と職場復帰を後押しする仕組みとして定着している。さらに、女子中高生や大学生を対象とした《Girls Meet STEM》や博士キャリア支援講演会では、アンケート結果からは理系分野や研究職への関心の高まりが確認された。これらの取組により、現職女性研究者の活躍環境を整備するとともに、将来の女性研究人材の裾野拡大へとつながる基盤形成が進展している。</p>	

<p><b>ミッション③ 情報の発信と響創による社会共創基盤の強化</b>  <b>【アクション】</b>経営改革を反映してブランディング・広報戦略を不断に改善し、その戦略に沿った効果的な広報を行います。多様な媒体を通じて魅力的なコンテンツを提供し、本学の研究、教育、社会貢献等の成果・活動を、よりわかりやすく伝えていきます。北陸未来共創フォーラムを中心に北陸地域の多様なステークホルダーと連携し、地方創生に向けた共創事業を拡大します。また、能登里山里海未来創造センターを中心に、能登地域の持続的発展に資する産学官金の連携体制を強化します。</p>	○
<p>(新たな金沢大学広報・ブランディング戦略の策定)</p> <p>国際的認知度の向上に向け、英語発信体制の強化を図るべく、学術英語に精通する URA を新たに配置し、研究成果の英文広報を専門的かつ迅速に発信する仕組みを整備した。これにより、Asia Research News において本学研究成果が「Editor's Choice」に選出されるなど、国際的な認知度向上に資する成果が得られた。</p> <p>さらに、公式 Web サイト英語版を全面的に改訂した結果、年間 45,000 人を超える利用が確認されるなど、国際広報の基盤整備が進んでいる。</p> <p>今後も引き続き、国際メディア連携と情報発信基盤を核とした戦略的広報体系を発展させ、本学の取組を国際社会へ積極的に発信することで、グローバルな大学ブランドの確立が期待される。</p> <p>(大学ブランド構築に向けた情報資源収集・分析体制の構築・活用)</p> <p>学内外ステークホルダーの意識調査に基づくブランド認知度の可視化に向け、在学生約 1,700 名が回答した大規模調査を実施し、大学理念や特徴の認知度、主要な情報入手チャネル（SNS、ポータル、紙媒体等）を明らかにした。これにより、Instagram やアカンサスポータルなど学生の行動様式に即した発信手段の利用頻度が高いことが確認されるなど、広報戦略の改善に活用可能な基盤データを整備した。</p> <p>広報資源の収集・分析体制の強化に向けては、Google Analytics や SNS アナリティクスを活用し、閲覧数や反応率など発信コンテンツの効果を定量的に把握する仕組みを構築した。また、金沢 21 世紀美術館との勉強会を通じて、文化機関が培った広報ノウハウ（ターゲット設定や表現方法等）に関する知見を得て、学内広報の改善に活用した。</p> <p>(ステークホルダー毎の効果的・効率的な広報施策の検討及び多様な媒体を活用した情報発信)</p> <p>さらに、マルチチャネルでの情報発信拡充に向け、若手研究者紹介動画「Aspiration」を制作・公開し、研究活動を視覚的に発信する取組を開始した。加えて、広報誌「Acanthus」や Instagram を通じた情報発信ではフォロワーから肯定的反応が寄せられ、国際的には、「Newsweek International」や「Nature Index」への広告記事掲載により、国際的な認知度の向上を図った。これらの取組を通じて、データに基づく広報戦略の高度化が進み、大学ブランドの確立に資する基盤が整いつつある。</p> <p>(北陸未来共創フォーラム等の事業基盤強化)</p> <p>北陸未来共創フォーラムは、産学官金の枠組みを基盤とし、分科会活動を通じて多様な連携成果を生み出している。観光分科会では、大学・自治体・企業が参画する「北陸インバウンド観光 DX・データコンソーシアム」を結成し、観光庁事業に採択された。旅行者の広域移動データを取得・公開する取組は、国際ジャーナルへの投稿準備が進むなど学術的成果もあげており、観光事業者からも有用性が評価されている。</p> <p>グリーンイノベーション分科会では、金沢大学と富山大学が持つ CO<sub>2</sub>回収・資源化技術を統合し、北陸外企業を巻き込んだ新たな研究コミュニティの形成を進めた。次世代農林水産分科会では、福井県の製材所と本学研究者が共同で高齢者向け木製リハビリ器具を開発し、令和 7 年度の販売を予定している。人材系分科会においては、首都圏高度人材の活用や社会人リカレント教育を実施し、地域課題解決への具体的貢献が進んでいる。</p>	

これらの活動により、会員数は令和6年度末に260社へと拡大し、前年から71社増加した。特に新規会員の約2割は北陸圏外の企業であり、全国規模での関心の広がりを示している。

（能登地域の持続的発展に資する産学官金の連携体制強化）

能登里山里海未来創造センターを拠点とした復興・地域創生に向け、能登地域には「能登学舎」「大学コンソーシアム石川 能登分室」「志賀学舎」「七尾サテライト」の四拠点を整備し、教育・研究・社会貢献に資する拠点として活用した。能登学舎では、平成19年度から継続する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を震災後も継続し、令和6年度には修了式を実施した。大学コンソーシアム石川 能登分室では、未来デザインプラクティスや復興支援交流会を開催し、志賀学舎では志賀町と連携した健康づくり研究プロジェクトを推進した。七尾サテライトでは、和倉温泉地域の復興まちづくりに向けた調査や意見交換を実施した。さらに、能登官民連携復興センターへ教員を派遣し、集落単位でのニーズ把握や住民との関係構築を進めたほか、NTT西日本北陸支店と連携協定を締結し、通信インフラや防災技術を活用した復興支援を開始した。これらの取組により、大学の知を地域社会に実装する体制が整備され、能登の復興と持続的発展に資するモデルが形成されつつある。



第4期中期計画 - 関連指標 -

計画(1)	北陸の中核都市に立地する国立大学として、知・人・資本が循環するイノベーションハブを形成し、世界水準の研究力を核に、“新たな知の創出等、地方創生に向けた研究を展開”するとともに、“世界的視野を保持しつつ地域に根差し、地方におけるイノベーション創出を担う人材を育成”する。		
指標 (1-1)	北陸地区4大学と経済団体を中心に企業、自治体、金融機関、諸団体等で構成する地域連携プラットフォームである「北陸未来共創フォーラム」における北陸地域の企業・団体等との組織的な連携と選定する分野での社会共創活動の実施	対応 ミッション	経営-3-②
計画(9)	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の5校園を有する国立大学の附属学校として、個別最適な学びと、協働的な学びの実現に向け、先導的な教育モデルの構築・展開・成果の発信等、実証的な研究開発や教育実習・学校実習を強化するとともに、先導的なガバナンス体制の構築・運用による社会のニーズに応じた学校運営を行う。		
指標 (9-2)	毎年度の附属学校園としての部局運営目標の設定・実行	対応 ミッション	経営-1-①
指標 (9-3)	第3期中期目標期間中に制度化した校長、園長の3年目の中間評価及び5年目の最終評価制度の実施	対応 ミッション	経営-1-①
計画(10)	地域における高度な医療を提供し続けるため、手術室の増室や外来化学療法センターの増床等により、診療機能を再編するとともに、医療従事者の計画的配置、研修医・専門医に対する関連病院と連携した教育プログラムを展開する。これに加えて、学内公募により有望な研究シーズに対し、研究費を助成することにより臨床研究を推進する。		
指標 (10-1)	診療機能の再編と医療従事者の計画的な配置等による、地域における高度な医療の提供	対応 ミッション	経営-1-③
指標 (10-2)	これまでの臨床研究支援の仕組みを見直し、有望な基礎・臨床研究を核とした拠点形成に向けた新たな研究支援の仕組みを令和7年度までに構築	対応 ミッション	経営-1-③
計画(11)	第3期中期目標期間に構築した学長のリーダーシップを基盤とするガバナンス体制の下、意思決定プロセスの更なる見直しを行うとともに、国立六大学連携コンソーシアムや大学コンソーシアム石川等、他機関と連携した事業の実施、多様な知見の活用を可能とする人事給与制度改革の推進等により、社会の状況に応じた柔軟な大学経営を行う。		
指標 (11-1)	法定外会議体の役割等の再整理を令和5年度までに実施するほか、DXの推進による意思決定の迅速化や効率化、円滑な情報共有、コンセンサス形成	対応 ミッション	経営-2-①
指標 (11-2)	国立六大学連携コンソーシアム、大学コンソーシアム石川等との連携事業の実施	対応 ミッション	経営-3-②
指標 (11-3)	人事給与制度改革の推進等に係る年度計画の策定及び同計画に沿った制度改革及びプロフェッショナル人材の順次採用	対応 ミッション	経営-2-② 経営-2-③
計画(12)	大学の機能を最大限発揮するため、戦略的な施設マネジメントを行うとともに、研究基盤統括本部を中心とした設備共用を進め、教育研究インフラの高度化を図る。		
指標 (12-1)	保有施設の利用状況調査と有効活用の実施	対応 ミッション	経営-2-①
指標 (12-2)	計画的なキャンパス整備の実施し、研究スペースを令和3年度比で5,000㎡増加	対応 ミッション	経営-1-③ 経営-3-① 経営-3-②
計画(13)	知・人・資本を循環させ、組織的な共同研究により民間からの提供資金を拡大する「経営改革金沢モデル」の展開等により、財務基盤の強化を図るとともに、学長のリーダーシップの下、教育研究機能の最大化に向けた資源の配分を行う。		
指標 (13-1)	共同研究の拡充と寄附金等による財源の多元化の推進に向けた外部資金獲得手法を令和7年度までに見直し	対応 ミッション	経営-2-③
指標 (13-2)	客観・共通指標による評価を踏まえた学内予算配分の実施	対応 ミッション	経営-1-①
計画(14)	理事、学域・研究域長等で構成される「企画評価会議」を中心として、客観的なデータに基づく効果的な自己点検評価等を年1回以上行い、評価結果や教育研究活動、その成果等をステークホルダーに発信・共有する。		
指標 (14-1)	動画、SNS、Webサイト、ステークホルダー協議会等、多様な媒体を活用した広報戦略に基づく情報発信の展開と、ステークホルダーからの理解・支持・意見の獲得に係る体制を令和5年度までに見直し	対応 ミッション	経営-3-②

計画(15)	業務の合理化・効率化に向けた金沢大学版デジタル・キャンパスの実現や働き方改革を推進するため、ペーパーレス化、業務のデジタル処理化等、ICT を活用し業務の改善を図る。		
指標 (15-1)	ペーパーレス化、業務のデジタル処理化の推進に係る年度計画の策定及び同計画に沿った既存業務への RPA の新たな導入等による業務改善の実施	対応 ミッション	経営-2-①
指標 (15-2)	令和 5 年度までにサイバーセキュリティ対策基本計画の検証・見直しと情報セキュリティに係る研修の実施	対応 ミッション	経営-2-①